

No. 02

トーゴ共和国  
漁業振興計画  
事前調査報告書

平成4年4月

国際協力事業団

無	調
[REDACTED]	
92-063	

トーゴ共和国漁業振興計画事前調査報告書

平成4年4月

710

ARY



JICA LIBRARY



1097965(6)

23795



トーゴ共和国  
漁業振興計画  
事前調査報告書

平成4年4月

国際協力事業団



## 序 文

日本国政府は、トーゴ共和国政府の要請に基づき、同国の漁業振興計画にかかる事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、平成3年11月11日より11月25まで、農林水産省水産庁海洋漁業部漁船課漁船検査官平石一夫氏を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

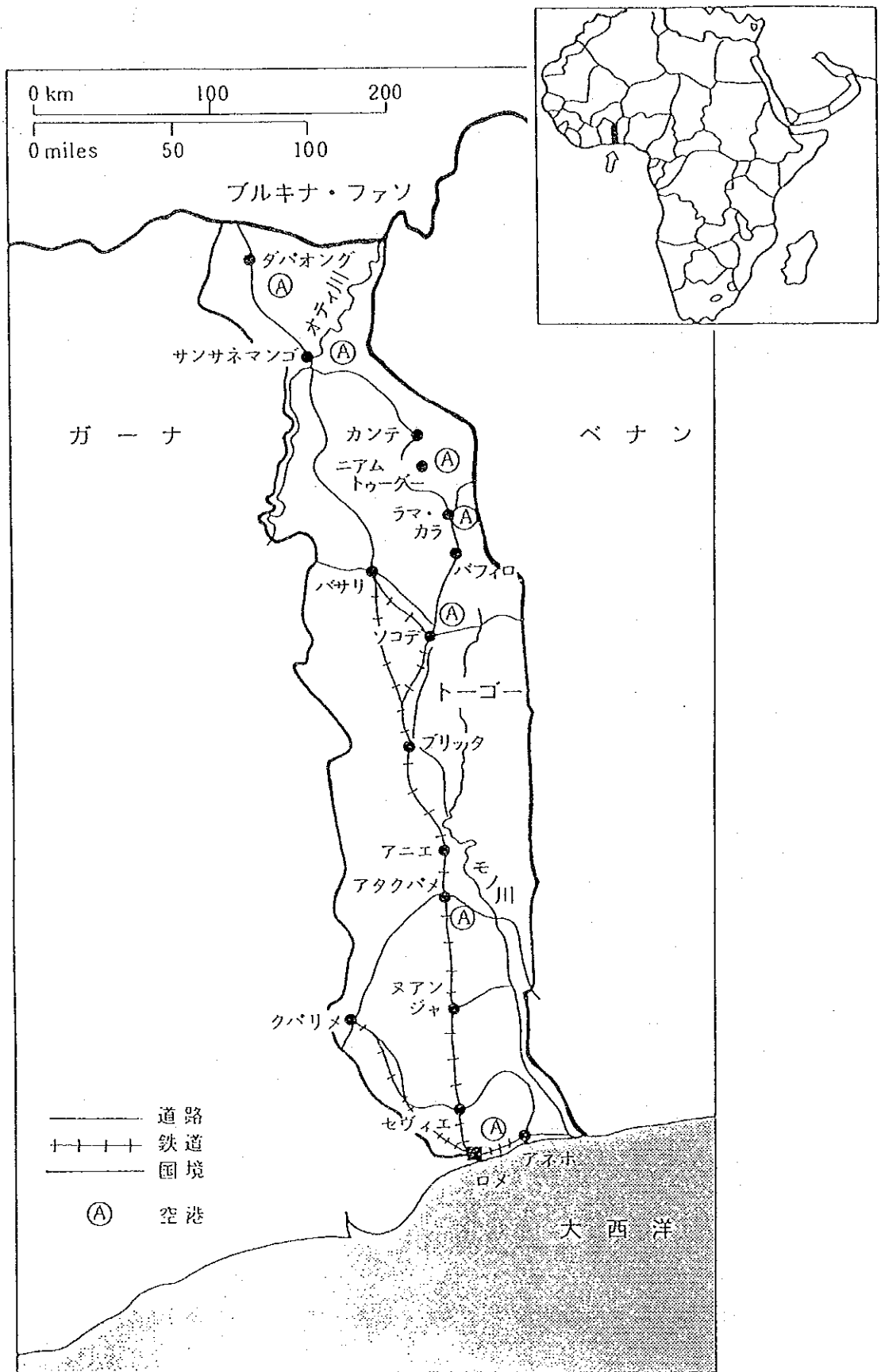
調査団はトーゴ国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、今後予定されている基本統計調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援いただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成4年4月

国際協力事業団  
理事 数原孝憲





## 要 約

トーゴ共和国はアフリカ西海岸に位置し、海岸線は短い(約50km)、内陸に深く入り込んだ(約600km)国土を有し、燐、カカオ、コーヒー、綿花を主産物とする国である。

トーゴ共和国の抱える緊急の課題は、首都ロメと地方との生活水準の格差是正である。このためトーゴ政府は、地場産業の振興による地方開発を目指し、内陸農業地帯においてはカカオ、コーヒー等の輸出向け産物のほか、食料自給率の向上に寄与する米、マイーズ、マニョック、ヤム等の増産を図る農業振興政策を実施している。一方海岸地帯に対しては、短い海岸線と狭小な大陸棚といった制約はあるものの、漁民の生活水準の向上と動物性蛋白質の供給の増大を図るべく『小規模伝統漁業振興計画』を策定し水産業の振興を図ろうとしている。

『小規模伝統漁業振興計画』は、小規模伝統漁業(カヌー漁業)の安定を図りながら、将来的にはこれを準産業規模に発展させ、これにより現在国民1人当たり約12.5kgの年間水産物摂取量を、更に引上げることを目的としている。

本計画の推進の一環としてトーゴ政府は今般本計画の実施に必要とされる船外機、漁具、漁網、試験船等の供給につき日本政府の無償資金協力を要請してきた。

日本国政府はこれに応え、要請の背景、計画の妥当性等の検討のため、国際協力事業団を通じて事前調査団を派遣することを決定した。

国際協力事業団は、平石一夫氏(水産庁漁船課漁船検査官)を団長とする調査団を平成3年11月11日から11月25日まで現地に派遣し、トーゴ各地の漁港、造船所、水産加工施設等の視察、水産関係者や漁業協同組合連合からの事情聴取等を行い、同国地方開発省漁業生産部と協議し、11月20日その結果を議事録にとりまとめ、双方が署名した。

現地調査結果の概要は、次の通りである。

1. 漁業形態は、小規模伝統漁業のカヌー漁業と、トロール漁船1隻による産業規模の沿岸漁業の二つである。全漁獲量は約90%は前者によって占められ、残りは後者によるものである。
2. 魚種別漁獲量では、全漁獲量に年別変動があるものの、カタクチイワシが全体の約70%を占め、残りはアジ類、カツオ類である。
3. トーゴ水域で操業しているカヌーは、ガーナ方面より回遊してくる魚群を追跡して移入してきたガーナ漁民のものが、約60%を占めている。
4. トーゴ漁民の所有するカヌーのうち約70%は船外機により動力化されている。
5. 『小規模伝統漁業振興計画』について以下の事項を確認した。

- ① 短期的にはカヌー漁業の安定を図りつつ、長期的には準産業規模漁業への発展を目指

すという基本方針は、トーゴ国の経済社会状況ならびに水産業の現状を踏まえると、極めて妥当なものである。

- ② 準産業規模漁業への発展のため、トーゴ政府が計画していた小型巻網とトロール網漁を同時に実施可能な漁船の導入は、構造船体を複雑にし操業を困難にするといった問題点があり、これに代わり昭和59年度供与のケラン号と類似の釣とトロールの小型兼業漁船が妥当であると判断された。
- ③ 大陸棚外縁の深海漁場は、トーゴ内で唯一の未開発漁場であり、今後釣・トロールの本格的試験操業が期待される。
- ④ トーゴ政府が『小規模伝統漁業振興計画』と併せ計画中の内水面漁業および養殖計画は、今後その必要性を増すものとおもわれるが、当面は基礎的データの収集と具体的計画の立案が先決である。

調査団は、上記の調査結果を分析し、トーゴにおける漁業の現状と今後の開発の可能性、魚需要のポテンシャル、施設処理能力、流通の実情等を総合的に検討した結果、本計画の実施に必要な機材は下記のもので妥当であると判断した。

船外機

スペアパーツ

工具

漁業資材（漁網、副資材、ロープ、釣具類）

トロールおよび釣兼業船

車輛ピックアップトラック

本計画実施後の運営は、トーゴ共和国地方開発省畜産局漁業生産部が担当するが、計画運営にあたっては、トーゴの現状から技術的には問題はないと思われ、カヌー漁業の生産基盤充実によって、漁民の生産活動は一層活発化し、漁獲の増加が期待される。

また、トロールおよび釣兼業船の供与は、トーゴ漁業のもつ唯一の未開発漁場すなわち大陸棚外縁の深海漁場の調査と開発に不可欠な技術的基盤の整備となり、ひいてはトーゴ共和国の漁業振興計画における国民1人当りの年間水産物消費量の引き上げに貢献するものと考えられる。

# 目 次

序文

地図

要約

第一章 緒論 .....	1
1. 調査団派遣の経緯 .....	1
2. 調査の目的 .....	1
第二章 計画の背景と内容 .....	3
1. トーゴ共和国の概要 .....	3
2. トーゴ共和国の水産事情 .....	3
2-1 一般事情 .....	3
2-2 漁業協同組合 .....	8
2-3 国家漁業開発計画 .....	9
2-4 既存供与資機材の現状 .....	9
第三章 プロジェクトの概要 .....	12
1. トーゴ側の事業計画 .....	12
2. 要請の内容 .....	12
3. トーゴ国政府との協議内容 .....	12
3-1 巻網兼トロール漁船 .....	12
3-2 船外機 .....	13
3-3 漁網 .....	13
3-4 ピックアップトラック .....	13
第四章 要請内容の検討 .....	14
1. 要請内容の妥当性 .....	14
1-1 トロール漁網 .....	14
1-2 船外機 .....	14
1-3 ピックアップトラック .....	15
2. 要請内容の協議と確認 .....	15

2-1	トロール漁網	15
2-2	船外機	15
2-3	ピックアップトラック	15
3.	トーゴ国側の実施体制	15
第五章	結論及び提言	17
1.	結論	17
2.	提言	17
3.	基本設計計画に関する提言	17
付属資料		
1.	調査団の構成	21
2.	調査日程	22
3.	協議議事録	23
4.	面談者リスト	31
5.	魚種別水揚量	32
6.	トーゴ国の水産物生産・輸入・消費の推移	33
7.	過去の水産無償資金協力供与機材	33
8.	収集資料リスト	34
9.	要請書	40

# 第一章 緒 論

## 1. 調査団派遣の経緯

トーゴ共和国の漁業は海面漁業と内水面漁業とに分けられ、海面漁業だけでも、約1万人以上の漁民がこれに従事し、GDPの約1%を占める産業である。海面よりの漁業生産は、主として伝統的漁法による小規模沿岸漁民によって行われ、年間約1.6万トンの生産を上げている。沖合漁業は同国海岸線が約50kmと短く、また大陸棚も狭いという制約があるため未発達であり、我国より供与された底曳トロール漁船による生産のみとなっている。このため年間漁獲量は約250トン程度で、推定潜在資源量の約10分の1を利用しているに過ぎない。内水面からは約3,500トンが漁獲されている。しかしながらこれら生産量では、国内魚消費量5.5万トンの需要を賄えず、漁業生産量のほぼ2倍相当量の水産物を輸入している現状にある。一方、同国政府は、水産物の自給率を向上することにより、国民一人当りの水産物消費量を改善し、外貨支出の軽減を図ることを目的として、海面及び内水面漁業生産を増加させることに注目している。漁業振興の実施により、未利用資源を開発し生産を向上させることを第5次国家開発計画（1991-95）の中で計画している。

我が国は1985年、沿岸漁業の動力化による生産増大のため、船外機及び漁具を供与した。また、不利な自然条件（沿岸線長、大陸棚面積）と、漁船、漁具の不備から、沖合漁業未発達のため手付かずであった沖合海域の水産資源を有効に利用するため、鋼製底曳トロール漁船「ケラン号」を供与した。これら供与資機材はよく活用されているほか、保守整備も良くなされ、同国の漁業開発に貢献していることが漁船保守管理のため派遣された専門家によって報告されている。

こうした背景のもと、トーゴ政府は現在未利用となっている沖合の表層浮魚漁獲のための巻網を導入し、沿岸漁業の動力化を推進することに加え、内水面漁業生産の増大を目的として、我が国に対し巻網漁業のための漁具と漁船、沿岸漁船動力化のための船外機と不足している予備部品、漁具、網のほか、内水面漁業振興のための機材類について無償資金協力要請越した。

## 2. 調査の目的

### (1) 調査の目的

事前調査の目的は以下の通りである。

- 要請の背景及び内容の確認
- 実施機関の体制及び維持管理体制の確認
- 要請資機材の必要性の調査、優先順位の確認

- 現地視察による計画地域の現状把握
- 無償資金協力案件としての本計画の妥当性の検討
- 協力の適否及び協力可能な範囲の検討
- 巻網漁業についての技術協力の必要性の検討
- 基本設計調査実施の妥当性、必要性の検討
- 59年度供与機材の活用状況の確認

## 第二章 計画の背景と内容

### 1. トーゴ共和国の概要

- (1) 国名：トーゴ共和国
- (2) 独立：1960年4月27日（旧宗主国：フランス）
- (3) 地勢：アフリカ西部に位置し、ガーナ国とベナン国に挟まれ、国土は南北600km、東西海岸線は50kmと南北に細長い形状でその面積は56,600平方キロで九州・四国の合計面積よりやや小さい。
- (4) 人口：344万人（1989年）、人口増加率3.4%/年（1991）
- (5) 首都：ロメ、人口37万人（1991）
- (6) 公用語：フランス語
- (7) 通貨：CFAフラン（1仏フラン=50CFAフラン）
- (8) 気候：南部一帯は熱帯雨林地帯に属し、年間を通じ高温多湿で、年降水量は1,500ミリを越える。北部地域ではサバンナ地帯となり、雨量は南部に比べて少ない。
- (9) 経済：同国の基幹産業は農業であり、特に、中央部に位置する高原地域は農業に適した気候と肥えた土地に恵まれており、これらに従事する人口は全体の67%を占めている。主産物はコーヒー、ココア、綿花であるが国内生産が順調であるにもかかわらず、近年の国際的な一時産品価格低迷の影響もあり、輸出収入が落ち込んでいる。リン鉱石も同国の外貨収入源の一つであり、輸出額の46%を占めているが、同様に国際価格が低迷し、他のアフリカ諸国同様、外的経済要因により、対外収支赤字、財政赤字、対外債務等を抱え同国の経済は依然厳しい状況にある。

### 2. トーゴ共和国の水産事情

#### 2-1 一般事情

トーゴ国の海岸線はわずか50kmで、そのほとんどが砂浜海岸である。ギニア湾では沿岸域で西向きの沿岸流が卓越し、海岸の波浪は一般に高い（特に6、7月）。ガーナ国のボルタ川ダム建設以前は河川水と砂が常時供給されていたが、ダム建設により砂の供給が途絶え海岸線での砂の供給と搬出のバランスが崩れ、海岸線の侵食が進んでいる。このため、海岸線付近の海底は削られ急深となり、波は減衰されることなく海岸に押し寄せるため、カヌーの接岸は容易ではない。同国海岸線には河川水が直接海に注いでいるところはなく、東部海岸のラグーンを経て海に注いでいる。水深0~100mの大陸棚は狭く（距岸21~32km）1,306km<sup>2</sup>である。水深55m以深はサンゴ礁と岩が散在しており、この付近は底曳漁可能地域の境界

部となっている。

トーゴ国は国連の12海里領海、隣接海域24海里、経済水域 200海里条約に署名し批准している。また、中央東部大西洋漁業委員会のメンバーでもある。隣接国やE E Cとの漁業条約は締結していない。同国は産業漁業者からも伝統型漁業者からも漁業権料は徴収していないが、1974年7月6日制定の法律で領海内での産業漁業に関しては、外国漁船に漁業許可証を発行し入漁料を課すことになった。

ロメ漁港は1976年に商業港と同時に建設され、70mの岸壁、6mの吃水をもち、350トン以上の水産物を貯蔵できる冷蔵施設と市場を備えている唯一の漁港である。冷蔵施設は日産12トンの製氷能力(25kgブロックアイス)を有し、1ブロック350CFAで漁民に販売している。また同港に隣接して、500トンまでの船を引き上げるスリップウェイ及び鋼船の整備・修理が可能な造船所がある。同港は自由港であるため、ナイジェリアで操業しているエビ漁船が停泊し、漁獲量の積み替えを行っている。

漁業全体の1989年度年間漁獲量は約16,000トン、金額で160億CFA(GDPの0.4%)である。一方1985年のFAO発表によると一人当たり年間魚消費量は12.5kgである。年間3%の人口増加率を考慮に入れると現在の魚消費量は約55,000トンと推測される。不足分の約39,000トンは冷凍魚輸入により賄われており、これによる外貨流出、債務増大、経済悪化は解決すべき大きな問題である。

また、漁網はトーゴ国内では全く生産されていないが、隣のナイジェリア、ガーナ等から輸入されており、販売価格も妥当であるので供給が途絶えるといったことはない。船外機は、50~60%のカヌー型漁船(197隻)に使用されており、そのほとんどは日本製である。

漁業形態別漁獲量の推移を以下に示す。

表1：漁業形態別漁獲量の推移

(単位：トン数)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
小型巻網	10,127	10,045	10,691	11,856	12,580	13,026
地曳網	184	172	226	103	100	120
内水面漁業(ラグーン含む)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
合計	13,811	13,717	14,417	15,459	16,180	16,646

出典：トーゴ国畜産局漁業生産部

トーゴ漁業は次のカテゴリーに分けられる。

- a) 海面漁業
- b) ラグーン漁業
- c) ラグーン養殖
- d) 内水面漁業



e) 内水面養殖

これらカテゴリー別の国内生産量及び生産額（水揚時）は以下の通りである。

表 2 : 漁種別国内生産量および生産額 (価格単位: 10億CFA)

	漁獲可能量	割合 (%)	生産(トン)	割合 (%)	価格	割合 (%)
魚産魚 合計	11,800トン	61.1	11,200	73.7	1.275	56.0
底魚	800	4.1	500	3.3	0.300	13.2
浮魚	11,000	57.0	10,700	70.4	0.975	42.9
ラグーン魚	2,500	13.0	2,500	16.4	0.625	27.5
淡水魚	5,000	25.9	1,500	9.9	0.375	16.5
養殖魚	0	0	0	0	0	0
合計	19,300	100.0	15,200	100.0	2.275	100.0

出典: トーゴ国土鉦山省

これらカテゴリーについて以下に詳細に述べる。

a) 海面漁業

トーゴ国の水産資源は大陸棚上の底魚及び表層魚、沖合の回遊魚である。主要魚種はそれぞれ底魚ではタイ、スズキ、エビ、イセエビ、ハタ、ヒメジ、モンガラカワハギ等、表層魚ではイワシ、アンチョビー、アジ、ニシン、カマス、サメ等、回遊魚ではカツオ、マグロ等である。

大陸棚上の底魚及び表層魚は産業漁業と伝統的漁業（主にカヌーによる）によって漁獲されている。ロメ漁港には200から300隻のカヌーが出入りしている。その内の70%が動力付きで巻網による浮魚漁を行っている。一方無動力カヌーのうち20%が延縄、10%が釣りによる底魚漁を行っている。これらカヌーの90%以上がガーナからのもので、船員もガーナ人である。彼らはカヌーや漁具の購入や保守・修理に必要な資金の融資者であるトーゴの仲買人の合意の基にトーゴにやってくる。この融資は魚の独占販売を仲買人に委ねることにより無利子で返済する形をとっている。カヌーその他の資機材の価格は主な魚種の水揚げ価格と共に添付する。各種の入漁料が港湾管理事務所及び畜産部水産課によって徴収されている(28,000CFA/1年/カヌー1隻、無許可のカヌーに対しては出入港1回当り100CFA)。

底魚資源は2,600トンと推定され、0.5~0.8トン/km<sup>2</sup>/年(800トン/年)を漁獲することは現有資源量を維持する上でなんら影響はないと考えられる。この資源は産業漁業と伝統的釣り漁業(釣りと建干網の変形)によって利用され、両漁業によりはほぼ同量の漁獲を上げており両者で年間500トンと推定される。漁獲対象魚類の60%は Sciaenidae (ニベ科)、Lutjanidae (フェダイ科) 及びSparidae (タイ科) 等高価な魚類で占められている。

1隻のトロール漁船（供与船ケラン号）が産業漁業に従事している。伝統的漁業分野では漁港を出入りするカヌー船の約30%が底魚漁に従事している。これらは水を積み込んで2～3日出漁し、トロール操業の出来ないサンゴ礁海域で操業している。水揚げされる底魚類は一般に鮮魚として販売される。

大陸棚の浮魚はトーゴ国、ガーナ国及び象牙海岸国の共通の資源である。ロメ漁港からの操業は主に領海西部のガーナ国境付近で行われている。年間漁獲可能量は年によって変動し、6,000トンから11,000トンと推定される。産業規模のものが存在しないので、この資源はすべてカヌーで利用されており年間漁獲可能量のほぼ全量が利用されている。水揚げの45%は周年トーゴ海域に生息するカタクチイワシである。1989年には10,700トンが漁獲され、海洋漁業全体の漁獲量11,200トンの90%に達した。これらは仲買人によって買い取られ、鮮魚、干物あるいは薫製として売られている。

沖合回遊性魚類資源にはカツオ、マグロが含まれるが、これらは外国の船団によって漁獲されている。ロメには超低温冷蔵庫等の保蔵施設がないため漁獲物はロメには水揚げされない。

漁港を基地としないカヌーは過酷な波浪条件を克服するため、そのほとんどが大型の9mカヌーである。これらのおよそ60%が浮魚を対象とする地曳網、30%が底刺網、10%が釣りによる漁業を営んでいる。これらのカヌーは一般にトーゴ人のものであり、また作業している人も大半がトーゴ人である。海岸に水揚げされた魚は大半が干物か薫製にされ内陸部に運ばれて売られる。

#### b) ラグーン漁業

トーゴのラグーンは全体で64km<sup>2</sup>で、トーゴ湖（面積46km<sup>2</sup>、水深0.6～1.1m）とヴォガン湖とからなっている。トーゴ湖にはシオ川とアノ川が、ヴォガン湖にはボコ川がそれぞれ流れ込んでいる。ラグーンの湖位は0.5～2.78mの間で変動する。これらの湖では湖畔に点在する35の村や集落の約500人の漁民によって（地域部族）合理的かつ定期的に漁がなされている。漁民の数は増加の一途をたどっており（6年で33%増）、多種の漁具（建干網またはその変形、延縄、梁、カニ用おとり、投網など）が使われているが、巻網は1955年12月29日に使用禁止となった。主な魚種はティラピア、エトマローズ、アジ科の魚、マンシャロン、エビ、カニなどである。漁獲物の87%は薫製、残りが干物あるいは鮮魚として売られている。年間漁獲量は2,500トンと推定されている。平均価格は1kg当り250CFAとなっているので全体で6億2500万CFAと推定される。漁具及び水揚げ価格は以下のとおりである。

表3：魚の水揚げ価格 (単位：CFA/kgまたはCFA1尾)

魚種	浜値	卸売価格	小売価格 (市場)	小売価格 (魚屋)	国際価格
カタクチイワシ	30-100		125		
アジ	125-175	(c)225	(c) 375		(c)130
イワシ	75-150	(c)175	(f) 400		(c)100
サバ	350-500	(c)250	(f) 525		(c)125
ティラピア	170-200		(s)1,300		
コノシロ	125-175				
ナマズ	400				
カニ	50-75/尾				
エビ	500-1,000			2,000-2,500	
タイ	650			800	
ハタ	800			1,000	
コイ	800			900	
シタビラメ	800			900	

注) (f) 薫製、(s) 干物、(c) 冷凍

出典：トーゴ国畜産局漁業生産部

表4：機材価格 (単位：CFA)

漁業機材	価格	漁業機材	価格
カヌー 9m	850,000	刺網	51,700
カヌー 18m	1,400,000	延縄	42,000
巻網	4,500,000	カニ用おとり	20,000
地曳網	3,500,000	梁	17,000

出典：トーゴ国畜産局漁業生産部

c) ラグーン養殖

トーゴではラグーン湖畔にいくつか散在する施設以外にはラグーン養殖は開発されていない。アカジャ（湖底に竹または枝の多い植物を沈め、それに藻を生えさせて魚の住処をつくる方法）を試そうとしたが権力を持つラグーン内で漁業を営む漁師集団の反対に会い失敗に終わった。

d) 内水面漁業

内水面漁業は河川（モノ、オティ、カラが主）、自然湖沼、貯水池で行なわれている。

主に、2～3 mの無動力カメラで刺網、投網等によりティラピア、ナマズ類を漁獲している。漁獲物のほとんどは鮮魚のまま、ロメから氷をもって毎日くる仲買人に販売されている。漁獲物の約7割がロメへ運ばれていると推定されている。

河川漁業は自然保護区域（伝統的河川漁業はこの地域で行なわれてきた）の設定で、大きく制限された。最近この問題に対し見直しがなされ、オティ川の2漁場が再開された。自然内水面での漁業に対しては畜産部の許可証が義務づけられた。人口貯水池は地域住民に開放されておらず、畜産部が独占的に利用している。内水面漁業の漁獲量は不明であるが、3,500トンと推定されている。これに対し、漁獲可能量は約5,000トンと推定されている。

ナングベトダム湖の漁業調査によると、湖面積は乾期・雨期で11,000haから21,600haに変動する人造湖で、年間可能漁獲量は約1,100トンと推定されている。現在、同湖での漁業は禁止されているが、約100人の周辺漁民が不法に操業している。

#### e) 内水面養殖

1954年に人工池でティラピアの養殖が家族単位ではじめられたのを皮切りに、今日までのべ500の人工池（総面積約5 ha）が農村地域に普及所としてつくられ、農村地域の動物性蛋白摂取の向上に大きく貢献してきた。しかし、1963年以降、多くの池は財政難や経済困窮により閉鎖に追い込まれた。これに対し、米国やFAOが養殖の再活性化事業に取り組んできたが、今日に至っても零細規模の養殖池は眠ったままである。政府の養殖センターがアグボフォン、タロ、クベメ、アグアクプロロ、アグボドウラフォなどに設立されたが、その活動は細々としたもので、親魚捕獲及び採卵・孵化作業を行っているにすぎない。専属の研究者はいないが、養魚場の地質、水のpH、塩分測定（ラグーン）等も行っている。将来的にはトーゴ湖やダム湖付近の養魚場で孵化した稚魚を放流し、内水面漁業の振興を図ると同時に、乾期の農民の窮状救済にもつながると期待されている。

また、アタクパメには政府所有の養殖池があり、現在のところ、24面のうち22面を民間に委託運営している。将来的には、同池を孵化施設として改良・活用し、稚魚をナンベトの人工湖に放流し地方漁民の育成に資する計画を有している。

#### 2-2 漁業協同組合

UNICOPEMA（連合）は1983年に承認された15の小連合を有する組織であり、供与された船外機の管理を行っている。すなわち、市価の70%で組合員に船外機を売却し、売上金を管理すると同時に、供与船ケラン号の漁獲物売上金を管理している。この資金は若い漁民の訓練、ケラン号の修理、漁具代並びに船外機の部品購入に充てられる。

連合には船外機修理工場があり、部品の販売や修理サービスを行っている。その他、漁具・漁網の仕入、安価での販売、組合員の漁獲物直販も行っている。

## 2-3 国家漁業開発計画（5ヶ年計画）

トーゴ国は、同国の水産業を活性化するため、1991～95年の国家開発5ヶ年計画の中で次の手段を掲げている。

- ・ 伝統的漁業制度の改善
- ・ 海面漁業による生産を増やすために準産業化された漁法に対する増産努力をする。
- ・ 内水面資源をより合理的に再生可能な程度に利用する。
- ・ 既存のダム、天然池、人造池、地方の養殖池を再整備し、収量を上げる努力をするとともに、養殖業者により貢献できるように養殖池の新規建設も支援する。
- ・ 水産物を集荷・加工する組織の商業化を強化する。
- ・ 漁業者の集団、組合への融資の便宜を図る。

## 2-4 既存供与資機材の現状（昭和59年度無償）

### (a) トロール漁船ケラン号

本船の稼働、漁獲状況は以下の通りである。

表5：ケラン号の稼働状況

年 度	年間操業 日 数	漁獲函数 (25kg入)	漁 獲 量 (kg)	一日当たり 平均漁獲 (kg)	一日当たり 平均水揚高
1986	39	1,245	31,225	798	598,500CFA
1987	150	5,115	127,875	853	639,750
1988	188	4,615	115,375	614	460,500
1989	116	3,008	75,200	648	486,000
1990	230	6,354	158,850	691	518,250
1991	100	1,950	48,750	488	366,000

出典：トーゴ国畜産局漁業生産部

1991年6月から主機関故障のため漁港岸壁に係船して現在部品待ちの状態である。乗組員のうち、船長は1974-76年にフランス留学、士官コース終了の後、1980年に船長免許を取得しており、また、ケラン号引き渡し時に日本で若干の研修を受けているため技術的には何ら問題はないと判断される。しかし、機関長以下機関部員の技術レベルには不安が残る。1990年3月に機関と船外機の保守整備指導のためJICAより派遣された専門家の報告によると、当時ケラン号の主機関はオーバーヒートにより破損しており、稼働不能状態であった。調査団訪問時も主機関はオーバーホールされ、主要部品のほとんどは使用不能で既に発注済であったことから、前回同様の操作ミスによる破損・故障と判断された。その他、船体、漁具の手入れ、整備は適当であった。次期供与船に関しては、機関の部品調達周辺国で容易にできるようなメーカー、モデルを希望する意思表示もあったが、技術

的習熟度、部品の互換性の面でケラン号と同じ機関を装備することが望ましいと判断される。部品調達に関しては有力代理店の起用など、迅速入手の方策を見いだすべく指導した。次に、ケラン号による漁獲物売上高と運用経費（燃油、修理）について以下に試算する。

収入	1日の漁獲売上高：525,000CFA
算出根拠	ケラン号漁獲の底魚魚価平均：750CFA/kg 1日の漁獲量：700 kg
支出	ケラン号の1日当り燃油消費代：288,000CFA
算出根拠	1日当り燃油消費量：1.6 kl 燃油単価：180CFA/l
	修理代（1990年）：4,693,891CFA ロメ漁港横のドックにて8日間、スクルー修理および船底清掃・塗装工事を実施。
試算	1年間の操業日数を100日とすると 年間漁獲収入は $525,000 \times 100 = 52,500,000$ CFA 年間燃油代は $288,000 \times 100 = 28,800,000$ CFA 保守・修理代 $4,693,891$ CFA $[52,500,000 - (28,800,000 + 4,693,891)] = 19,006,109$ CFA

以上の試算結果から判断すると、正常な保守管理をして本船を運用すれば有望な産業漁業と成り得ると考えられる。

#### (b) 40馬力船外機

トーゴ国の海面漁業の主力は40馬力船外機を装備した12mカヌーによる浮魚対象の小型巻網漁業である。しかし、近年船外機が耐用年数に達し、故障が続出しており、加えて部品が枯渇して修理が不可能な状況にあるため、修理を諦めて分解し、その部品を他に流用していることを確認した。部品の調達さえ可能であれば、修理は連合や漁港周辺の民間修理屋で行える状況にある。供与台数94台の配布状況は以下の通りである。

現金売却：58台（一般漁民、網元らに販売された）

分割払い：10台（同上）

盗難：3台

公用：7台（畜産局の業務に従事）

所在不明：16台

故障多発部分はピストン、ピストンリング、クランクピン、ピニオンギア、シリンダー、ギアボックス、ベアリング、コネクティングロッド、キャブレターフロート等である。

カヌー漁船の動力化率の推移は以下の通りである。

表 6 : カヌー漁船の動力化の推移

年 度	カヌー隻数	動力船隻数	非動力船隻数	動力化率 (%)
1985	404	275	129	67
1986	314	200	114	64
1987	256	143	113	56
1988	277	156	121	56
1989	342	197	145	58

注) 動力船隻数のうち、供与台数以外のものは商業ベースで導入された日本製船外機を装備している。

出典：トーゴ国畜産局漁業生産部

(c) 漁具、漁網

底延縄は同国漁民にとって未知の漁法であったため未使用のままであった。刺網用網地も在庫が多くあったが、これは沿岸浮魚用には網目サイズが大き過ぎて不適當である。このためこれら網地の有効利用を図るためダム湖の内水面漁業にて大型魚対象に試用することが望ましい。

(d) 車輛

1) 4WDピックアップトラック 2台

1台は現在も使用中（内陸に出張中で実際に見ることは出来なかった）。もう1台は故障修理中（現在までの走行距離は 204,404km）であり、エンジンの部品待ちとのことであったが、シリンダーカバーの破損など明らかに保守不良に起因するものと思われた。

2) ロングシャーシートラック 2台

民営化の一環として民間業者に売却され、その管理は同業者が責任を負っている。

3) 保冷車 2台

内陸部で主に肉の輸送に利用されている。管理は畜産局が行っている。

(e) 見返り資金

船外機、漁具・漁網は、同国畜産局漁業生産部により選定された伝統的漁民に頒布されたが、これらの売却代金は、主に、トロール漁船ケラン号の修理、エンジンパーツの購入代金と漁民訓練費（1989年）として使用され、また船外機のスペアパーツ購入費にも回されている。

### 第三章 プロジェクトの概要

#### 1. トーゴ国側の事業計画

5回にわたる経済開発5ヵ年計画の中で、トーゴ国は漁業の近代化と開発に特に力を入れてきた。地域開発を再び活発にする計画の枠組みの中での現プロジェクトの目的は、人々に長期にわたって畜産物以外から得られる動物性蛋白質を廉価で供給できるようにすることである。海面漁業が未だ手工業的水準から殆ど脱しておらず、また機械化された経験が無い状態の中、トーゴ国側の事業計画は以下の4つの項目から構成されている。

- ・沖合浮魚資源の開拓
- ・沿岸漁業の動力化、船外機の保守管理体制の確立
- ・漁民指導制度および漁場調査・研究体制の改善
- ・青少年の教育訓練による技術の革新  
(教育センターを内水面2ヵ所、海面1ヵ所設立する)

#### 2. 要請の内容

上記の事業計画に基づき要請されている品目は以下の通りである。ただし、当初要請のあった冷蔵施設、内水面漁業に対する機材供与、教育センター3ヵ所の設立計画はトーゴ側予算の確保と国内体制の未整備等により、今回は見送ることとなった。

- |               |      |
|---------------|------|
| ・巻網兼トロール漁船    | 1隻   |
| ・上記漁船搭載漁具     | 一式   |
| ・船外機(40馬力)    | 150台 |
| ・漁網及び網仕立・修理工具 | 一式   |
| ・ピックアップトラック   | 3台   |

#### 3. トーゴ国政府との協議内容

上記要請の内容につき漁業生産部と以下の諸点につき協議した。

##### 3-1 巻網兼トロール漁船 1隻

巻網兼トロール漁船の要請については、船体構造上等3つの問題点があり、巻網漁業との兼業は現実的でないことを指摘・説明の上、トロール漁船とすることで相手側の理解を得た。すなわち、①トロール漁業用の構造物(ギャロス)が巻網投網の邪魔になり、投網不可能なこと。②船幅をトロール漁船向きには狭く、巻網漁船用には広く造らねばならず、兼業には無理があること。③巻網漁業技術は高度なオペレーションが必要で、漁船員の習熟を要する。このため長期の技術訓練を要することである。また、前回供与のケラン号の修復・操業再開



が今回供与の重要な判断材料になる旨了解を得た。

### 3-2 船外機（40馬力） 150台

ディーゼルエンジン船外機は保守管理技術、取り扱い技術が定着していないことと、現地のカヌーのサイズに適合しない等の理由で今回は見合わすことを説明し、理解を得た。ガソリン船外機については、漁業協同組合員カヌー342隻のうち70%が有資格者の所有で、そのうち前回で94隻が動力化しており残り 145隻の動力化を図る必要があること及び前回供与の船外機も耐用年数の限度にあることから妥当な数量と考えられる。

### 3-3 漁 網

今回は海面漁業用に刺網原材料として前回供与されたものと同様の網目サイズ3, 4, 5 インチが適当である旨、理解を得た。その他の漁具、工具に関しては第一次と同様にすることで相互理解を得た。

### 3-4 ピックアップトラック 3台

本車両は漁業振興のため各養殖場と本部との連絡用、ダム湖管理用、漁業監視用、漁業技術普及用等に使用される。

## 第四章 要請内容の検討

### 1. 要請内容の妥当性

要請の内容につき、実情調査の結果と対比してその妥当性を検討する。

#### 1-1 トロール漁船 1隻

要請の内容	調査結果
<p>巻網兼業トロール漁船</p> <p>年間 1/3の浮魚漁期に巻網漁を行い、残りの期間トロール漁を行い、年間で最大の漁獲量を見込む。</p> <p>魚群探知機予備とレーダー搭載を漁獲増大と操業時の越境防止のため要請。</p>	<p>船体構造上の難点2点。トロール漁業用構造物（ギャロス）が巻網投網の邪魔となる。トロールと巻網では船体を共有することはできない。巻網漁業経験者が居らず、技術的裏付けが皆無である。従って、今回は釣兼業トロール漁船とする。</p> <p>要請は妥当であると理解された。</p> <p>なお、漁獲物売上金で運航経費はカバーできると判断された。また、これまでの実績からみて運航要員は確保できるものと判断される。</p>

#### 1-2 船外機（40馬力） 150台

要請の内容	調査結果
<p>漁業協同組合員の未動力化カヌー145隻と前回供与船外機の耐用限度を考慮し、全船動力化の上、最大限の漁獲成績をあげることを目指す。</p> <p>カヌーにボートコンパスとポータブル魚探を搭載し、運航の安全と漁獲増進を図る。</p>	<p>前回供与船外機の疲労度は目に余るものがあることを確認した。浮魚量機にこの40馬力船外機装備の小型巻網カヌーの稼働如何が生産性向上に大きく左右することを確認した。船外機売却代金は新品船外機や部品購入基金専用として管理されるべきを強く申し入れた。</p> <p>漁場が極端に沖合でもなく、地元漁民が帰港方向を間違えることも少ないと判断し、ボートコンパス搭載はとりやめ、ポータブル魚探は電源問題、操作技術等カヌーに対して適当でないことを説明の上積まないことで合意を得た。</p>

### 1-3 ピックアップトラック 3台

要請の内容	調査結果
漁業振興のため各養魚場と本部の連絡用、ダム湖管理用並びに漁業監視、漁業技術普及用に使用するため3台を要請する。	各養魚場、ダム湖等の位置を勘案すると要請の内容を理解できた。内陸道路は悪く、四輪駆動が適切と考えられる。

## 2. 要請の内容の協議と確認

2-1 巻網兼トロール漁船について、構造上の難点と巻網操業の技術的裏付けが皆無であるため、今時船も前回と同様トロール漁船とし、同一主機関を搭載して操作技術、保守管理の統一を図り、部品の流用互換性を可能にするメリット等を説明し、先方はこれを理解した。

### 2-2 船外機

トーゴの沿岸には30近くの漁村が点在し、285の網元が342隻のカヌーを保有しており、そのうち197隻が動力化されている（1989年）が、残りの145隻を動力化し漁業生産の増大を図るため、また、前回供与された船外機が耐用年数に達してきているのでこれら船外機を更新し従来の漁獲を維持するため、今回の要請台数 150台は適当な数量であることを確認した。

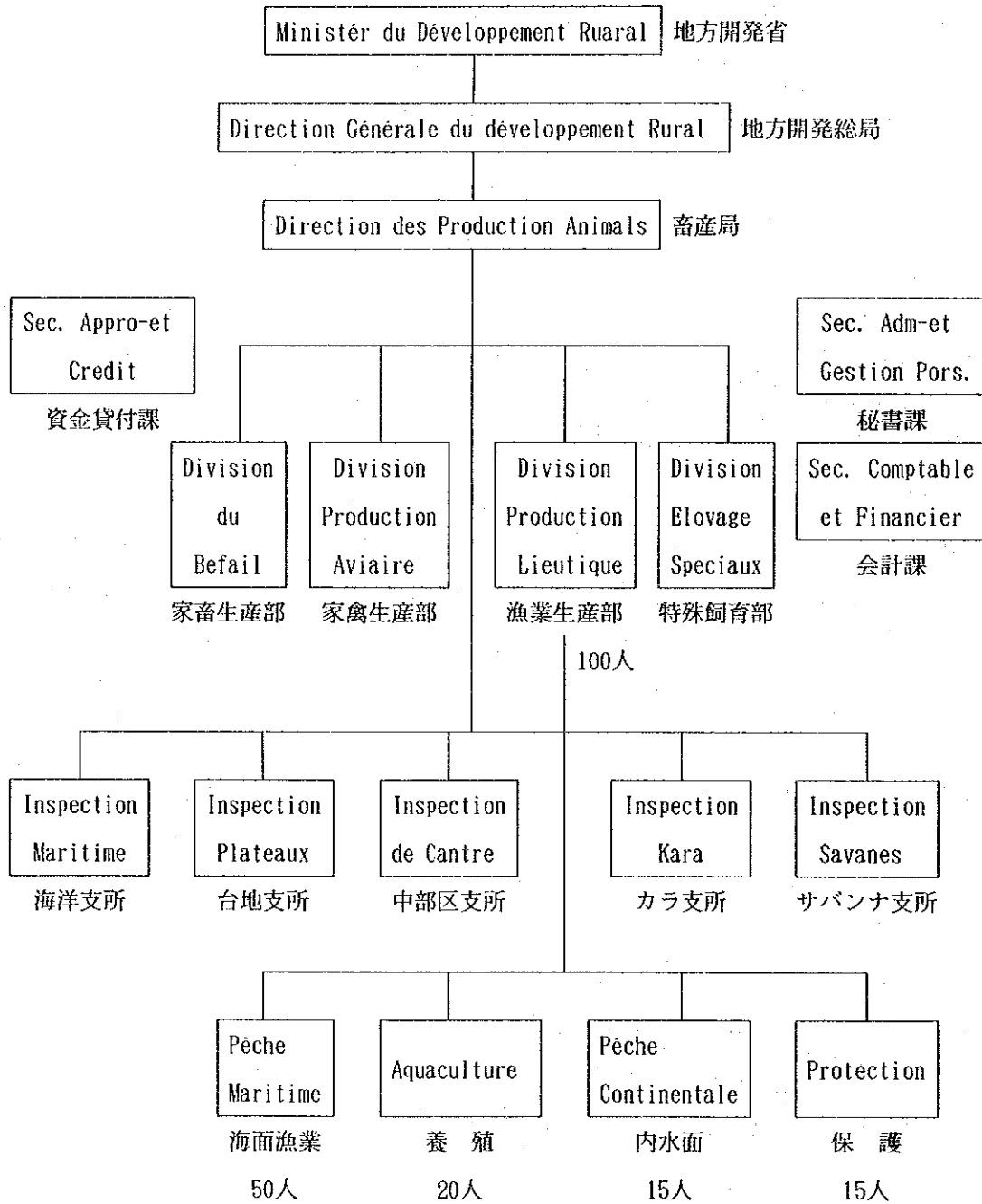
### 2-3 ピックアップトラック

同国の内水面漁業は、総魚生産量の約20%を占めており、同国国民、特に内陸部にとって貴重な動物蛋白摂取源となっている。このため、内水面漁業資源の管理、種苗放流等による生産性増大、零細漁民に対する技術普及の各種業務が重要となっており、これら業務を遂行するために必要な機材としてピックアップトラック3台が必要であることを相互理解し、確認した。

## 3. トーゴ国側の実施体制

本プロジェクトの実施担当は漁業生産部（下記組織図参照）であり、小規模ながらスタッフも揃っており、予算面で過去の実績（1988年39.5百万CFA、89年30百万、90年25百万）は漸減しているが、運営費に関してはトロール漁船の漁獲水揚げでも十分に補助できる見込である。

地方開発省組織図



## 第五章 結論および提言

### 1. 結 論

トーゴ国は海岸線が短く単調で大陸棚も狭く漁場的には恵まれない条件下にあることは否めない。しかし、トーゴ国政府は国民の動物蛋白源として、魚摂取量を現在の一人当たり12.5 kgよりもっと引き上げ、食料自給計画の進行を図ると同時に輸入魚の減量を目指している。本調査団は同国農村開発省畜産局漁業生産部が担当する漁業開発計画の実施段階において前回同様、同国の浮魚および底魚漁業のより有効な開発に資すべく、次の理由による資機材の無償援助を行うべき認識を得た。その第一は、資源的に十分な余裕のある底魚を対象としたトロール漁船の供与による増産である。特に未開発の深海漁業に着手すること。第二に、トーゴ漁業の核をなすごく沿岸の浮魚巻網漁業用の40馬力船外機並びに部品の供与による飛躍的増産である。第三に、内陸を含めた漁業振興のために活用されるべき車輛の供与である。トーゴ国は目下政変で揺らいでおり、今後の動向を見極めることが最優先されるが、今般の無償資金協力による援助の資機材が同国漁業の発展に大きく貢献することが期待される。

### 2. 提 言

水産物総消費量に対する自国産の割合が1/3と少な過ぎる現実に鑑み、以下の3点を強く提言したい。

- 1) トロール漁船のフル稼働を達成し、その上で水深150-200mの深海トロール漁場開発を手がけて漁獲倍増を目標とする。一次撤退した産業的漁業を再誘致すること及び一方で50m以深の瀬における底延縄漁業、釣など新しい分野の漁業開発を試み、カヌーによる沿岸漁業の新局面を招く必要があろう。
- 2) トーゴ漁業の核はやはり年間1.5万トンにも達する漁獲能力のあるカヌーによる巻網漁であり、船外機による動力化及びその稼働に対する支援が肝要である。漁業協同組合による部品調達と修理の機能向上を図ることにより、特に浮魚漁期中には全動力船のフル稼働を可能とすること。
- 3) 内水面漁業においては、前回供与した刺網網地を活用し、ダム湖の大型魚を目標にした刺網漁の開発に取り組むこと。

### 3. 基本設計調査に対する提言

- 1) トーゴ国に対しては、昭和59年以来水産分野の詳細な調査がなされていない。同国は急速な民主化などで漁業における政府の役割も変わりつつある。このため現状を全体的に把握するため基本設計調査団の派遣による詳細計画の作成が望ましい。

- 2) 船舶運航については、修理部品の供給状況、上架施設の能力及び技術などの格付けを行う必要がある。また、漁撈要員の技術レベルとその確保について調査することも重要である。
- 3) 前回供与船ケラン号の機関部人材の技術レベル評価及び主機関他の保守運用状態点検のため、船舶機関専門団員の同行を配慮する必要がある。
- 4) 今回供与船外機の売却並びに基金運営の監視体制の厳重なチェックを行う必要がある。これはトロール漁船漁獲売り上げと船外機売却金との銀行口座を仕分ける等、それぞれの有効活用による運営の円滑化と漁業の活性化への計画と体制造りを調査すべきである。
- 5) 基本設計調査団を派遣する場合は(1)水産開発計画、(2)漁船設計（機関・漁撈機械）、(3)漁業資機材などの専門家の現地調査が必要である。また、期間は現地で各機材の細部について協議、検討を加え、また漁民に対する聞き取り調査等を実施し、漁具の細目についてニーズを十分に確認するためには、約2週間程度の現地調査が適当である。
- 6) 機材引き渡し後はケラン号及び今回供与トロール漁船による水深150～200mの深海漁場資源開発、操業指導のための専門家派遣が望ましい。また、機関部の保守運転技術指導のための専門家の派遣についても配慮する必要がある。

附 属 资 料





## 1. 調査団の構成

- |                 |        |  |
|-----------------|--------|--|
| (1) 総括<br>水産開発  | 平石 一夫  | 水産庁 海洋漁業部 漁船課<br>漁船検査官<br>(11/11-11/23 : 13日間) |
| (2) 無償資金協力      | 加藤 英雄  | 外務省経済協力局無償資金協力課<br>事務官<br>(11/11-11/23 : 13日間) |
| (3) 漁船漁具        | 鷲頭 亀太郎 | 日本国際協力システム (J I C S)<br>(11/11-11/25 : 15日間)   |
| (4) 通訳<br>フランス語 | 高橋 洋子  | 国際協力サービスセンター<br>(11/11-11/25 : 15日間)           |

2. 調査日程

日 順	月 日	官 団 員 平石団長、加藤団員	コンサルタント団員 鷺頭団員、高橋通訳	記 事
1	11/11 (月)	東京→パリ移動 12:50→17:35 (AF275)	東京→パリ移動 12:50→17:35 (AF275)	パリ泊
2	12 (火)	パリ→ 22:00 ↓	パリ→ 22:00 ↓	機中泊
3	13 (水)	アビジャン移動 0800 (RK081)	アビジャン移動 0800 (RK081)	大使館表敬、 トーゴビザ申請取得 アビ泊
4	14 (木)	アビジャン→ロメ移動 15:45→1655 (RK106)	アビジャン→ロメ移動 15:45→1655 (RK106)	稲葉一等書記官同行 ロメ泊
5	15 (金)	開発省	開発省	インセプションレポートの説明、 質問書の答、外務大臣の表敬、 トーゴビザ申請取得
6	16 (土)	トーゴ湖養魚場 漁港、魚市場	トーゴ湖養魚場 漁港、魚市場	政府養魚場、湖内養魚網観察、 供与船漁港魚市場、製氷場視察
7	17 (日)	ダム湖(ナングベト) 養魚池(アタクパメ)	ダム湖(ナングベト) 養魚池(アタクパメ)	湖内の漁業視察 池視察、町の冷凍庫視察
8	18 (月)	畜産省、漁協連 開発省	畜産省、漁協連 開発省	要請内容協議、漁業協同組合連 合にて船外機、漁具の実状視察、 開発大臣表敬
9	19 (火)	畜産省	畜産省	要請内容協議、 ミニッツ案文協議
10	20 (水)	畜産省 ロメ↓ 23:30	畜産省	ミニッツ署名 稲田一等書記官ロメ→アビジャン
11	21 (木)	パリ移動 0650 (RK033)	UNDP、FAO 畜産省、漁協連	水産開発計画、水産事情聴取、 資料集め、質問書の答、 船外機売却先リスト入手
12	22 (金)	パリ→ 19:10 ↓	漁村、漁港 ロメ↓ 21:00	網元より船外機の現状聴取、漁 港にて船外機検分、資料集め
13	23 (土)	→成田移動 14:55 (JL406)	パリ移動 0815 (RK032)	
14	24 (日)		パリ→ 15:30 ↓	
15	25 (月)		→成田移動 11:00 (AF276)	

3. 協議議事録

PROCES-VERBAL RELATIF A L'ETUDE PRELIMINAIRE SUR  
LE PROJET DE DEVELOPPEMENT DE LA PECHE  
EN REPUBLIQUE TOGOLAISE

En réponse à la requête introduite par le Gouvernement de la République Togolaise concernant le Projet de Développement de la Pêche (dénommée ci-après "le Projet"), le Gouvernement du Japon a décidé d'exécuter l'Etude Préliminaire sur le Projet, et a chargé l'Agence Japonaise de Coopération Internationale ( en abrégé "la JICA") de l'exécuter. En conséquence la JICA a envoyé une Mission d'Etude dirigée par Monsieur Kazuo HIRAISHI, l'inspecteur de bateau de pêche, Département de la Pêche Maritime, l'Agence de la pêche, en République Togolaise du 11 au 25 Novembre 1991.


La Mission a eu une série de discussions avec les responsables concernés du Gouvernement de la République Togolaise. Elle a également effectué une visite d'inspection sur le site du Projet.

Faisant suite aux discussions et enquêtes sur place, les deux parties ont consenti à noter ce qui est décrit dans les pages ci-annexées.

新石 - 氏

Monsieur Kazuo HIRAISHI  
Chef de la Mission pour  
l'Etude Préliminaire,  
JICA

Fait à Lomé, le 20 Novembre 1991

  
Monsieur KIWADAH Valentin  
Directeur des Productions  
Animales du Togo

Lomé

B.P. 4080

1. Objectif du Projet

L'objectif du Projet est de renforcer la capacité actuelle de la pêche par l'amélioration de l'encadrement et de la recherche aussi bien que par la fourniture des engins de pêche appropriés aux pêcheurs de la région côtière togolaise.

2. Site du Projet

Le site du Projet est à Lomé et s'étend à toute la région maritime côtière togolaise.

3. Organismes d'exécution

Agence de tutelle : Ministère du Développement Rural et de l'Environnement

Agence d'exécution : Direction des Productions Animales  
Division des Productions Halieutiques

4. Demande du Gouvernement de la République Togolaise

Les articles suivants se trouvent dans la requête.

- (1) Bateau chalutier
- (2) Engins de pêche
- (3) Moteurs hors-bord
- (4) Filets et outillage pour réparation et confection de filets
- (5) Camionnettes

5. Système japonais de la Coopération Financière Non-Remboursable

1) Le gouvernement de la République Togolaise a compris et accepté le système japonais de la coopération financière non-remboursable expliqué par la Mission japonaise pour l'Etude Préliminaire.

2) Le gouvernement de la République Togolaise prendra des mesures nécessaire décrites en Annexe 1. pour la meilleure exécution du Projet dans le cas où la coopération financière non-remboursable du gouvernement du Japon sera accordé pour ledit projet.

K. H



6. Calendrier du Projet

1. Dans le cas où le résultat de l'Etude Préliminaire démontre la faisabilité du projet, la JICA enverra une mission pour l'Etude de Schéma de Base.
  
2. Lorsque la mission de l'Etude de Schéma de Base visitera le Togo, le Gouvernement Togolais lui fournira toutes les informations et données nécessaires pour l'étude.

K.H



A N N E X E 1

Les mesures et dispositions suivantes doivent être prises par le Gouvernement de la République Togolaise

1. Prendre en charge des Commissions suivantes de la banque de change japonaise pour les services bancaires basés sur les Arrangement Bancaire (B/A).
  - (1) Commission de notification de l'Autorisation de Paiement ( A/P )
  - (2) Commission de paiement
2. Prendre des mesures pour que les formalités de dédouanement, de débarquement et livraison de matériels et équipements dans le cadre du Projet soient exécutés dans les meilleurs délais.
3. Assurer l'assistance nécessaire aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis pour la fourniture des matériels et équipements dans le cadre du Projet et ce depuis leur arrivée et durant leur séjour au Togo afin qu'ils puissent exécuter lesdits services.
4. Exonérer des droits de douane, d'impôts, des taxes et de toutes autres charges fiscales en vigueur en République Togolaise les équipements, les matériels et service nécessaires à la réalisation du Projet.
5. Exploiter et entretenir correctement et efficacement les matériels et équipements fournis dans le cadre du Projet.
6. Prendre en charge toutes dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable du Japon nécessaires au transport et à l'installation des matériels et équipements.

K.H



7. Les moteurs hors-bord et les engins de pêche décrits dans l'article 4 (3,4) offerts par le gouvernement japonais dans le cadre du Projet peuvent être vendus par le gouvernement togolais aux pêcheurs bénéficiaires du Projet. Le gouvernement togolais en cas de vente doit prendre des mesures nécessaires suivantes :

- (1) Identifier les pêcheurs bénéficiaires du Projet
- (2) S'assurer que les prix de vente des articles sont accessibles aux pêcheurs bénéficiaires du Projet.
- (3) Les recettes totales des ventes des articles cédés aux pêcheurs bénéficiaires du Projet seront déposées dans un compte bancaire spécialement ouvert à cet effet pour constituer un fonds spécial sous le contrôle du Ministère du Développement Rural et de l'Environnement.
- (4) Ce fonds spécial doit être exclusivement utilisé pour le développement de la pêche togolaise.
- (5) L'utilisation de ce fonds spécial est soumise à un accord préalable du gouvernement japonais sur présentation par le Togo d'un programme d'action de développement de pêche.
- (6) Le gouvernement togolais ne manquera pas d'envoyer au gouvernement japonais un rapport mentionnant l'état des dépôts de fonds indiqué ci-dessus ainsi qu'un rapport d'utilisation de ce fonds à la demande du gouvernement japonais.

K.H



ミニッツ

トーゴ共和国漁業開発計画事前調査

トーゴ共和国における漁業開発計画（以下計画とする）についてトーゴ政府より出された要請にたいして、日本政府は事前調査を行うこととし国際協力事業団（以下JICA）にその実施を委託した。JICAは水産庁海洋漁業部漁船課漁船検査官平石一夫氏を団長とする調査団を1991年11月11日より25日まで派遣した。

調査団はトーゴ政府関係者と数次にわたる討議および計画関連地域の視察を行った。討議と視察の結果、両者は別添の事項を確認した。

ロメにて 1991年11月20日

---

平石 一夫  
事前調査団団長、JICA

---

Monsieur KUWADAH valentin  
畜産部長、トーゴ



## 1. 計画の目的

本計画はトーゴ沿岸地域の漁業を体制、研究の充実及び漁民に適切な漁具を供給することにより強化することを目的とする。

## 2. 計画の実施地

本計画の実施予定地は、ロメ及びトーゴの海岸地域全体におよぶ。

## 3. 実施機関

監督機関：地方開発（農、林、漁村開発）環境省

実施機関：畜産部

水産課

## 4. トーゴ共和国政府の要請

要請されている品目は以下のとおりである。

- (1) トロール漁船
- (2) 漁具
- (3) 船外機
- (4) 網および網仕立て修理用具
- (5) 小型トラック

## 5. 日本の無償資金協力システム

- 1) トーゴ共和国政府は事前調査団によって説明された日本の無償資金協力の仕組みについて理解した。
- 2) 日本政府が本計画に対する無償資金協力の実施を決定した場合、トーゴ共和国政府は本計画の滞りない実施の為に必要な添付1に述べられている措置をとる。

## 6. 計画の予定

- 1) 本事前調査の結果この計画の実施の可能性が認められた場合、JICAは基本設計調査団を派遣する。
- 2) 基本設計調査団が派遣された時にはトーゴ政府は調査に必要な総ての情報およびデータを提供する。

## 添 付 1

以下の措置および手筈はトーゴ共和国政府によって取らなければならない：

- 1) 銀行取極（B/A）にもとずいた以下の手数料の支払い。
  - (1) 支払い受権書発行通知の手数料
  - (2) 支払い手数料
- 2) 無償資金協力の枠内で送られる機材及び資材の通関、荷揚げ、輸送などの手続き事務が敏速に行われるために必要な措置。
- 3) 本計画にたいし、無償資金協力の枠内で行われるサービス及び機材供与に関与する日本人に対し本計画が滞りなく実施できるために必要な協力を。入国時から出国時まで提供することを保証する。
- 4) 本計画に関する機材、資材、サービスの供与にたいし、トーゴ共和国において課せられる関税、国内税、その他の課徴金を免除すること。
- 5) 本計画の枠内で供与された機材を正しく有効に使用し、保守管理すること。
- 6) 機材の輸送および設置に関して、日本側が無償資金協力の枠内で負担するもの以外の経費はすべて負担すること。
- 7) 無償資金協力の枠内で供与される船外機および漁具（項目4（3、4））は本計画の受益者である漁師に売却することができる。売却の場合には以下の措置がとられなければならない。
  - (1) 受益者である漁師の確認
  - (2) 本計画の受益者である漁師にとって支払い可能な価格の保証。
  - (3) 本計画の受益者である漁師に売却することによって得られた収入の総額は、この目的のために特別に開かれた銀行口座に預金され、地方開発環境省によって管理される特別な基金とされる。
  - (4) この特別な基金の用途はトーゴの漁業開発事業のみに限る。
  - (5) この特別な基金の用途に関してトーゴ政府は事前にトーゴ国漁業開発事業実施計画を日本政府に提出しその承諾をえなければならない。
  - (6) 日本政府から要請された場合、トーゴ政府は上記の基金の収支および用途を必ず報告する。

#### 4. 面談者リスト

- |                             |                        |
|-----------------------------|------------------------|
| 1. Mr. Aknetey V. KUWADAH   | 地方開発省畜産局長              |
| 2. Mr. Assou EDJOSSAN       | 漁業生産部ポートキャプテン          |
| 3. Mr. Kekuadja GABA        | ケラン号船長                 |
| 4. Mr. Abolo LAWSON         | 漁業協同組合連合経理担当           |
| 5. Mr. Paul Amouye ATSU     | 漁業協同組合連合会計担当           |
| 6. Mr. AMEKUDJI Etsri Kodjo | 地方開発省総務部               |
| 7. Mr. Nadir DOUMANDJI      | F A O ロメ事務所長           |
| 8. Mr. Kossigan K. DUHO     | UNDP ロメ事務所プログラム担当      |
| 9. Mr. Tchakou BAKOU        | UNDP 日本ノンプロジェクトタイプ協力担当 |
| 10. 西村大使                    | 在アビジャン日本大使館            |
| 11. 高原参事官                   | 在アビジャン日本大使館            |

5. 魚種別水揚量 (kg)

年 度	1985	1986	1987	1988	1989	1990
魚 種						
イワシ	513,470	3,724,200	152,664	268,383	1,028,213	629,881
アンチョビー	8,143,500	4,192,300	7,115,067	8,945,003	8,757,278	10,608,920
ニシン	441,700	331,700	454,362	141,950	199,508	268,667
サワラ	134,440	70,892	202,734	236,722	117,116	131,923
ハガツオ	317,080	123,400	246,748	399,616	1,154,514	334,720
ヒラ	520	21,034	170,218	18,033	37,340	51,454
カワカマス	67,890	2,433	121,775	49,787	33,038	19,332
ヒラアジ	246,100	156,255	653,572	479,836	232,347	245,731
ニベ	10,760	38,784	49,112	17,910	3,007	249
アジ	341,620	245,087	931,628	362,509	380,242	175,718
フエダイ	32,100	49,500	37,123	91,858	23,024	40,444
マダイ	36,850	490,961	43,535	50,016	40,204	42,485
クロダイ	0	0	5,108	7,304	538	0
ハタ	3,700	36,397	17,377	25,884	13,075	6,861
スダレダイ	0	2,442	3,433	1,874	1,798	209
アフリカダイ	0	0	0	8,657	0	0
ブラトブラト	178,070	50,200	80,817	0	43,311	113,024
ツバメコノシロ	0	5,162	0	1,860	0	0
アサヒダイ	8,800	39,204	17,492	7,263	4,857	7,515
エイ	1,380	5,768	11,007	7,216	502	0
サメ	7,900	2,315	4,083	4,576	1,645	413
モンガラカワハギ	0	5,149	18,442	1,074	622	0
モンゴウイカ	5,510	850	1,445	1,008	0	0
エビ	0	237	593	264	0	0
イセエビ	0	946	0	459	247	7
シタビラメ	420	2,253	1,686	1,916	0	0
サヨリ	4,960	0	3,167	7,882	2,852	4,446
ダツ	2,100	2,900	13,068	3,019	4,982	2,527
ナマズ	0	0	0	380	0	0
マグロ	31,100	6,600	25,128	7,085	12,961	13,479
メカジキ	1,600	1,420	869	394	1,802	3,957
カニ	1,380	0	0	0	0	0
貝類	320	0	0	0	0	0
ブダイ	1,720	0	0	0	0	0
ヒメジ	0	1,555	1,365	0	34	0
ボラ	0	0	0	4,112	0	0
その他	732,060	512,497	410,920	591,539	436,083	264,422

6. トーゴ国水産物生産・輸入・消費の推移

	1984	1985	1986	1987	1988	1989
国内生産 (トン)	13,833	14,844	13,728	14,115	15,020	15,226
輸 入 (トン)	8,960	11,084	8,209	20,387	25,609	35,849
消 費 (トン)	22,703	25,928	21,937	34,502	40,629	51,075
自給率 (%)	60.9	57.3	62.6	40.9	37.0	29.8
人 口 (千人)	2,942	3,036	3,133	3,234	3,337	3,444
年間1人当り消費 (kg)	7.7	8.5	7.0	10.7	12.2	14.8

7. 過去の水産無償資金協力供与機材

昭和59年度トーゴ国漁業振興計画

機材内容

- |                                   |           |     |
|-----------------------------------|-----------|-----|
| (1) トロール漁船 “ケラン号”                 | 船長約50フィート | 1隻  |
| (2) ガソリン船外機                       | 40馬力      | 94台 |
| (3) 漁具、漁網                         |           |     |
| a) 完成網 (底延縄、刺網、等)                 |           | 一式  |
| b) 修繕用漁具資材 (網地、修理糸、浮子、釣針、沈子、ロープ等) |           | 一式  |
| (4) 車両                            |           |     |
| a) 4WDピックアップトラック                  |           | 2台  |
| b) ロングシャーシートラック                   |           | 2台  |
| c) 保冷車                            |           | 2台  |

## 8. 収集資料リスト

- A-1 Développement Rural : Pêche et Pisciculture  
(Deuxième Conférence des Bailleurs de Fonds) Novembre 1990  
Ministère du Plan et des Mines, Direction Générale du Plan et du Développement)  
地方開発：漁業と養殖  
(第2回出資者会議) 1990年11月  
(計画及び鉱山省、計画開発局)
- A-1 Situation Actuelle des Coopératives et Groupements de Pêcheurs  
(Direction des Productions Animaux)  
漁業従事者集団(網元)と組合の現状  
(畜産部)
- A-3 Liste de Acheteurs des Moteurs-hors-bord du Premier Don  
(UNICOPEMA)  
第1回供与機材(1984)で供与された船外機の購入者リスト  
(UNICOPEMA)
- A-4 Liste de Prix d' Achat  
(1988, Union des Coopératives de Pêche Maritime - UNICOPEMA)  
(魚類の購買価格リスト)  
(1988 UNICOPEMA)
- A-5 La Pêche Togolaise : Diagnostic Bilan et Perspectives 1985-89  
(Direction des Productions Animaux)  
トーゴの漁業：分析明細と見通し 1985-1989  
(畜産部)
- A-6 La Pêche au Togo - Situation Actuelle  
(Direction des Productions Animaux)  
トーゴの漁業-現状  
(畜産部)
- A-7 Evolution de la Production Nationale  
(Direction des Productions Animaux)  
国内生産の推移  
(畜産部)

- A-8 Production KERAN  
(Direction des Productions Animals)  
ケラン号の漁獲量  
(畜産部)
- A-9 Importations  
(Direction des Productions Animals)  
輸入  
(畜産部)
- A-10 1. Evolution de la Pêche au Togo 1985 à 1990  
2. Motorisation de la Pêche Artisanale  
(Direction des Productions Animals)  
1. トーゴ漁業の推移 1985-1990  
2. 伝統的漁業のモーター化  
(畜産部)
- A-11 Carte Internationale de Monde 1/1,000,000  
Accra, Lomé, Porto Novo  
(IGN)  
国際地図 1/1,000,000  
アクラ、ロメ、ポルトノヴォ  
(国立地理院フランス)
- A-12 Carte Maritime  
(Capitain de KERAN)  
海図  
(ケラン号船長)
- B-1 Etude Préliminaire en vue de Lancement d'un Projet de Développement  
de la pêche sur le Lac du Barrage de Nangbeto (Octobre 1989)  
(Cofad Gmbh)  
ナンベトダムに於ける漁業開発事業開始のための事前調査 (1989年10月)  
(GOFAD Gmbh)
- B-2 ナンベトダム池プロジェクト図  
(畜産部)
- B-3 Routes et Pistes au tour du Lac  
(Direction des Productions Animals)  
ダム池のまわりの道

(畜産部)

- B - 4 Projet de Développement de la Pêche sur le Lac du Barrage  
Nangbeto Mars 1991  
(Ministère du Développement Rural, Direction Générale du  
Développement Rural, Direction des Productions Animales)  
ナンベトダム池での漁業開発事業 1991  
(地方開発省地方開発局畜産部)
- C - 1 Code de la Marine Marchande  
(République Togolaise)  
商船法  
(トーゴ共和国)
- C - 2 Journal Officiel du Territoire du Togo Placé sous le Mandat de la  
France 1935  
フランス委任統治領トーゴ官報 1935  
(道路交通法が出ている)
- C - 3 Extrait de Tarif Portuaire : Applicable à partir du 05 Février 1991  
(Port Autonome de Lomé)  
港湾使用料抜粋 : 1991年2月5日実施  
(ロメ自由港)
- C - 4 Code du Travail : Edition 1974  
(Ministère du Travail et de la Fonction Publique)  
労働法 : 1974年版  
(労働公務省)
- D - 1 P I B  
国内総生産
- D - 2 Développement Rural : Cultures de Rente  
Deuxième Conférence des Bailleurs de Fonds : Novembre 1990  
(Ministère du Plan et des Mines, Direction Générale du Plan et du  
développement)  
地方開発 : 換金作物  
第2回出資者会議 : 1990年11月  
(計画及び鉱山省計画開発局)
- D - 3 Commission III : "Affaires Economiques, Financières et Foncières"  
Synthèse des Travaux, Document final



(Conference National)

第3委員会：“経済財政不動産事項”

作業総括最終版

(国民会議)

- D-4 Cadre Macro-Economique : 1991-1995 14 Avril 1990  
Deuxième Conférence des Bailleurs de Fonds pour le Développement du Togo  
(Ministère du Plan et des Mines, Direction Générale du Plan et du Développement)  
マクロ経済の枠組み：1991-1995、1990年4月14日  
第2回トーゴ開発投資者会議  
(計画及び鉱山省、計画開発局)
- D-5 l'Organigramme du Ministère du Développement Rural  
(Ministère du Développement Rural)  
地方開発省組織図  
(地方開発省)
- D-6 Gouvernement de la République Togolaise : Liste de Ministres  
トーゴ共和国：閣僚名
- D-7 Les Atlas Afrique : Togo  
(Les éditions j. a.)  
アトラス アフリカ：トーゴ (本)  
(Les Editions j. a.)
- D-8 Recensement Général de la Population et de l'Habitat (9-22 Novembre 1981)  
Volume I - Caractéristiques Socio-Démographiques  
Tome I - Structure de la Population  
(Ministère du Plan et de l'Industrie, Direction de la Statistique,  
Bureau Central du Recensement)  
国勢調査 (1981年11月9-22日)  
第1巻-社会人口統計的特徴  
第1章-人口構造  
(計画及び工業省統計部国勢調査課)
- D-9 Recensement Général de la Population et de l'Habitat (9-22 Novembre 1981)  
Volume III - Activités Economiques  
Tome II - Population Urbaine et Rurale  
国勢調査 (1981年11月9-22日)

第3巻—経済活動

第2章—都市、農村人口

(計画及び工業省統計部国勢調査課)

- D-10 Le Togo : Climat  
トーゴ : 気候
- E-1 Togo : Revue du Secteur Agricole  
I. Gestion des Ressources Naturelles au Togo  
II. Diversification des Cultures d'Exportation au Togo  
(Organisation des Nations Unies pour l'Alimentation et l'Agriculture Rome)  
トーゴ : 農業部門評価  
I. トーゴに於ける天然資源管理  
II. トーゴの輸出作物の多様化  
(FAO ローマ)
- E-2 Togo : Breve Revue du Sous-Secteur des Pêches, 3 Août 1991  
(Banque Mondiale, Abidjan)  
トーゴ : 漁業部門評価要約 1991年8月3日  
(世銀、アビジャン)
- E-3 Programme des Nations Unies pour le Développement  
Vé Cycle de Programmation  
Analyse Sectorielle : Secteur Rural  
(PNUD)  
UNDP 第5期プログラム 部門別分析 : 農村部門  
(UNDP)
- E-4 Les Pêches dans l'Atlantique Centre-Est  
大西洋中央東部漁業  
(FAO)
- E-5 Togo : Fourth Structural Adjustment Program  
(International Development Association)  
トーゴ : 第4次構造調整計画  
(International Development Association)
- E-6 Compt Rendu des Réunion Sectorielles le Développement Rural du  
10 au 14 Décembre 1990 à Rome, Italie)  
Deuxième Conférence des Bailleurs de Fonds pour le Développement du Togo  
(Ministère du Plan et des Mines, Direction Générale du Plan et du

Développement)

地方（農、漁村）開発部門の分科会（1990年12月10-14日ローマにて）の議事録

9. 要請書

---

Requérant

Le Gouvernement de la République Togolaise

Titre du Projet

Projet de développement de la pêche au Togo  
(Phase II)

Secteur

Pêche Maritime

Type de projet

Fournitures d'équipement

Assistance pour la formation

Construction de l'Ecole des Pêches

Ministère de tutelle

Ministère du Développement Rural

Agence d'exécution

Direction des Productions Animales

Division des Productions Halieutiques.

---

I- DESCRIPTION DU PROJET

1- Arrière Plan

1-1 Situation actuelle du Secteur

La pêche au Togo est une ancienne activité pratiquée par des autochtones et des allogènes. Elle a lieu toute l'année, mais on note une intensification des activités de Mai à Octobre qui correspond à la période de remontée des eaux froides.

Les engins utilisés sont la pirogue monoxyde motorisée ou non, les filets maillants les lignes, les sennes de plage etc. On a recensé 256 pirogues en 1987. Le taux de motorisation est de l'ordre de 70 pour cents.

La pêche maritime artisanale est d'une importance primordiale pour le Togo. Elle contribue pour 80 à 90 pourcent à la production nationale en poissons, fournit des emplois et procure des revenus aux pêcheurs et participe à la politique d'autosuffisance alimentaire objectif prioritaire du Gouvernement Togolais.

Cependant en raison des conditions naturelles peu favorables, la production ne suffit pas à satisfaire les besoins et le Togo importe, pour pallier le déficit, du poisson congelé et autres produits de pêche.

Ainsi le volume total des captures en 1987 était de 14 417 tonnes, et de 15 356 tonnes en 1988. Les importations de poissons en 1987 étaient 16 855 tonnes contre 22 571 tonnes en 1988.

La pêche maritime semi-industrielle est limitée à cause de l'étroitesse du plateau continental. Les ressources demersales du plateau continental ont été évaluées à 2600 tonnes autorisant un total de prise annuelle de 800 tonnes.

A l'heure actuelle, seul le chalutier la KERAN du Gouvernement Japonais exploite ces ressources demersales. Les prises annuelles de ce chalutier sont évaluées à 200 tonnes.

L'ensemble de la production aquacole et de la pêche continentale est de l'ordre de 3 500 tonnes.

La pisciculture du Tilapia a pris un nouvel essor surtout dans la Région des Plateaux où on a recensé plus de 150 groupements dont un tiers de femmes, exploitant 258 bassins piscicoles.

La pisciculture en cage est dans sa phase de prévélgari-  
sation.

La pisciculture en enclos a démarré dans le Lac-Togo.

Les principales espèces débarquées par la pêche maritime  
artisanale sont par ordre décroissant :  
les anchois, le chincharé, les sardinelles, les maquereaux etc.  
L'essentiel de la production est vendu sur les lieux de produc-  
tion. Environ 65% du poisson débarqué est fumé, 25% consommé frais  
et 5% séché ou salé-séché.

La pêche au Togo est une activité entièrement aux mains  
des communautés de pêcheurs, regroupés ou non au sein de coopéra-  
tives de pêche. La production reste le domaine exclusif des  
hommes tandis que la transformation et la commercialisation sont  
l'apanage des femmes.

Les prix pratiqués obéissent aux règles de l'offre et  
de la demande.

#### 1-2 Problèmes relatifs au secteur

Les contraintes qui empêchent le développement du secteur  
des pêches sont de trois (3) ordres :

- contraintes liées au milieu physique
- contraintes liées au milieu humain
- contraintes liées à l'équipement et à l'encadrement.

##### a- Contraintes du milieu physique

Elles ont été déjà mentionnées et tiennent à l'étroitesse  
du plateau continental, à la faiblesse de la remontée des eaux  
froides et à l'absence d'estuaires.

##### b- Contraintes liées au milieu humain

La pêcherie togolaise est dominée par des populations allogènes  
venues du Ghana.

---

(1) La pêche maritime semi-industrielle de barque des mérours,  
des dorades, des bars, des soles etc.

La pêche est l'oeuvre des Adas et des Anlos. Les Adas sont une ethnie de migrants spécialisés dans la pêche en haute mer avec des filets tournants. Les Anlos peuplent les villages du littoral togolais et pratiquent surtout la senne de plage. Ils exploitent également le système lagunaire.

c- Contraintes liées à l'équipement et à l'encadrement

Par le passé, les pêcheurs ont eu à déplorer des ruptures dans leur approvisionnement en matériels et engins de pêche. Cette situation alarmante s'est améliorée avec l'octroi du don Japonais en matériels de pêche.

Au niveau de l'encadrement, le secteur a besoin d'un encadrement plus rapproché surtout en matière de crédit, du suivi de la profession, de la recherche et de la formation. Des efforts sont également nécessaires dans la formation technique notamment dans l'exploitation rationnelle des ressources halieutiques en dehors de la saison de pêche, l'utilisation de la voile, et des instruments de navigation et de pêche tels que la boussole, l'échosondeur, le moteur hors-bord, la conservation et la transformation des produits de pêche.

D'introduction récente, la pêche industrielle a connu diverses fortunes pour des raisons d'organisation et de gestion et l'activité est réduite aujourd'hui à l'utilisation du seul chalutier LA KERAN.

Il est donc à noter que les ressources halieutiques du plateau continental autoriseraient la présence d'un chalutier et d'un ou deux senneurs du même type que LA KERAN.

Compte tenu de la situation actuelle du secteur et de ses contraintes, il convient de maintenir une adéquation entre les moyens à mettre en oeuvre et les ressources disponibles ; assurer une distribution judicieuse du poisson et réduire la disparité de consommation entre les zones de production et l'intérieur du pays.

Il importe donc de valoriser les produits de la pêche par une meilleure approche de la manutention, de la conservation et de la transformation du poisson afin de réduire voire supprimer les pertes après-captures. Les besoins de consommation de la population sont estimés à 55 000 tonnes pour 1990.

Les contraintes relatives au milieu physique ne pouvant être résolues, les actions de développement doivent prendre en compte la pêche maritime, la pêche continentale et la pisciculture, la formation des hommes.

Ce sont ces actions que la Phase II du projet de développement de la pêche se propose de prendre en compte.

1-3 Nécessité et avantage de l'amélioration de ce Secteur

Bien que sa contribution à la formation du Produit Intérieur Brut (PIB) soit marginale, le Secteur des pêches est cependant actif, diversifié, et occupe une place importante dans l'alimentation et le commerce. En effet, les pêcheries contribuent pour un peu plus de 1% du PIB, ou environ 4% du PIB du Secteur primaire, un chiffre qui est à rapprocher de celui de l'élevage (9% du PIB) et de ceux d'autres branches d'activités telles que les industries alimentaires et boissons et alcools qui sont du même ordre de grandeur (1% du PIB).

En matière d'emplois, la pêche maritime occupe à elle seule plus de 10 000 personnes actives, ce qui représente, avec leurs familles, une population de l'ordre de 70 000 personnes(1). La consommation de poisson est quant à elle très ancrée dans les habitudes alimentaires de la population et sa part dans le budget des ménages de Lomé est estimé à 11%, pour un total de 46% pour l'alimentation (à comparer avec 6% pour la viande). Le commerce de poisson reste en outre le premier poste de rentrées monétaires des ménages pratiquant le petit commerce.

Conscientes de ces divers attributs, les autorités togolaises mènent depuis plusieurs années une politique de développement touchant l'ensemble des domaines de la pêche. Cette politique a pour but d'atteindre l'auto-suffisance alimentaire en protéines animales, le poisson fournissant des protéines de haute qualité, et d'arrêter l'hémorragie de devises affectées à l'importation croissante de poissons congelés et autres produits de pêches (8 317 tonnes en 1984 ; 15 180 en 1985 ; 10 327 en 1986 ; 16 855 en 1987 ; et 22 571 en 1988). Cette dernière nécessité devient un impératif lorsque l'on sait que les besoins de la population, qui étaient de 35 000 tonnes en 1980, sont de 55 000 tonnes en 1990 et grandiront en population avec la croissance démographique.

L'avantage présenté par un investissement soutenu dans le secteur de la pêche peut aussi être apprécié lorsque l'on sait les bénéfiques et effets qui ont découlés du premier don japonais au secteur de la pêche et qu'il s'agit de poursuivre et renforcer (voir ci-dessous).

---

(1) L'enquête ORSTOM de 1983 estime le nombre d'actifs à 12 500 et la population concernée à environ 88 000 de 7 personnes par famille. Ces chiffres n'incluent pas les personnes impliquées dans le commerce du poisson.



#### 1-4 Circonstances de la préparation du Projet dans ce Secteur

En 1984 le Japon a fourni sous forme d'aide non remboursable quatre lots de matériel pour le développement de la pêche au Togo.

Ce matériel comportait : (i) 108 moteurs hors-bord avec pièces détachées et boîtes à outils ; (ii) 1 chalutier cordier, le Kéran, avec son équipement complet et des caisses à poisson ; (iii) des filets montés, des nappes de filets, des flotteurs, des plombs, des cordages etc. ; et (iv) 2 véhicules tout terrain, 2 camions frigorifiques, 10 motos, et un équipement de laboratoire.

Ce don a largement contribué au renforcement des structures d'appui et d'encadrement des pêcheurs. Il a également permis de mettre à la disposition de ces derniers du matériel de pêche, évitant ainsi des ruptures de stock préjudiciables à leurs activités. Au niveau des captures, on a noté une légère augmentation de la production (la production de la pêche artisanale est passée de 10 358 tonnes en 1983, l'année précédant l'exécution de la première phase du Projet à 11 754 tonnes en 1988).

Le matériel est dans un parfait état d'utilisation. Dans le cadre de la nouvelle politique de privatisation du gouvernement togolais, les véhicules frigorifiques ont été cédés à des opérateurs économiques qui assurent la commercialisation et la distribution du poisson. Les produits de cette vente ont été versés au fonds de développement de la pêche maritime créé à partir du don japonais (PRODEPENA) et vont servir au financement des actions de développement du secteur et surtout à la formation des jeunes pêcheurs togolais. Le matériel de pêche a été confié en gestion à l'Union des Coopératives de Pêche Maritime (UNICOPEMA).

Le chalutier la KERAN est géré par la Direction des Production Animales. Le chalutier, classifié par la Société VERITAS, a subi courant Décembre 1987 et 1989, un ravalement et la peinture de la coque a été refaite. Un nouveau Sonar a été installé en raison d'une panne du premier.

La deuxième phase du Projet de Développement de la Pêche vient donc conforter et renforcer les acquis de la première phase (exploitation des ressources de surface en pleine mer, motorisation diesel de la pêche côtière, entretien et renforcement des moteurs hors bord actuellement utilisés au Togo), mais met aussi l'accent sur la pêche continentale, la formation des jeunes au métier de la mer, la propagation des techniques de pêche, et le suivi des activités (fourniture de moyens de déplacement, d'équipements de laboratoire).

---

2- Objectifs et contenus du projet

2-1 Objectifs du projet

Compte tenu de la situation actuelle et des contraintes de la pêche Togolaise, les objectifs immédiats de la phase II visent :

- le renforcement de la capacité actuelle de la pêche, dont les équipements sont estimés insuffisants pour permettre de couvrir les besoins en consommation de la population,

- l'amélioration de l'encadrement et de la recherche,

- la formation des jeunes. Cette action est essentielle et tend à mettre dans le secteur une race de jeunes pêcheurs instruits donc supposés ouverts aux innovations techniques.

A long terme, le projet vise :

- l'amélioration de l'approvisionnement en poisson (production et commercialisation)

- l'augmentation de la consommation de poisson per capita de 9,0 kgs à 15kgs.  
Le projet atteindra son premier objectif immédiat par l'introduction de petits bateaux de pêche au chalut et au filet tournant par une motorisation plus importante de la pêche côtière, et par la fourniture de matériaux pour le développement de la pêche maritime et continentale.

Le 2e objectif immédiat du projet sera atteint par la fourniture d'équipements de laboratoire, de moyens de déplacement et de conservation de la production.

On pense par cette approche atteindre les objectifs généraux à long terme à savoir l'atteinte de l'autosuffisance alimentaire en protéine animale, le relèvement de la consommation per capita et la réduction de l'hémorragie de devises causée par les importations croissantes de poissons.

---

3- Bénéfice et effet auprès de la population du projet

3-1 Population qui bénéficiera directement du projet

Il s'agit d'une population évaluée à 12 500 personnes de pêcheurs essentiellement.

Bien que qualifiée de pêche de subsistance, la pêche continentale bénéficiera du projet par la mise à sa disposition de matériel de pêche.

Enfin le matériel qui sera fourni pour la formation des jeunes, le suivi des activités et la propagation des techniques de pêche permettra à une frange appréciable de la population active de bénéficier du projet à long terme bien que nous ne soyons pas en mesure de quantifier ce bénéfice.

3-2 Population qui bénéficiera indirectement du projet

Les pêcheurs et leurs familles, la population en amont et en aval de la production bénéficieront du projet. Cette population est estimée entre 70 000 et 88 000 personnes. Elle tirera un avantage par un commerce plus intense qui rapportera aux bénéficiaires des revenus supplémentaires.

Les consommateurs auront à leur disposition un choix et une gamme de produits variés.

3-3 Région qui bénéficiera du projet

La Région maritime, zone de production est la principale bénéficiaire du projet. Cependant l'objectif du Projet est de réduire la disparité qui existe entre les régions et la Maritima qui compte Lomé, la capitale plus de 400 000 habitants, et Aneho 22 000 habitants.

3-4 Valeur économique et sociale du projet

La valeur économique et sociale du projet est indiscutable. Le Togo dispose d'une population active dont les besoins en protéines ne sont pas suffisamment couverts.

3-5 Effets auprès de la population

Les effets du projet auprès de la population sont considérables et viendront renforcer ceux déjà obtenus à l'occasion de l'exécution du premier don Japonais. Cette Phase II du projet, permettra si besoin en était encore, de démontrer encore une fois l'importance que le Japon accorde au développement économique et social de la République Togolaise et contribuera à assurer la position du Japon en tant que Chef de file de la coopération économique du Togo

---

4- Requête auprès de donateurs

4-1 Est-ce que quelque requête étroitement liée à ce projet a été présentée auprès d'autres donateurs ?

a) Oui

b)  Non ✓

4-2 Si oui répondez aux questions suivantes :

a) Nom des donateurs

b) Titre et aperçu de cette requête

c) Possibilité de réponse positive à cette requête de la part du donateur éventuel

d) Au cas où les autres donateurs n'accordent pas l'assistance décrivez bien l'applicabilité et la validité du projet

e) Au cas où les autres donateurs accordent des crédits décrivez bien les raisons pourquoi le projet doit être réalisé sous forme de don

---

5- Priorité du projet

Le poisson, protéine animale de première qualité, intervient de manière significative dans les dépenses alimentaires des populations.

Si, au niveau sous-régional le Togolais est un faible consommateur de poisson (9,0kg per capita), la demande est cependant loin d'être satisfaite. L'actuel taux de croissance démographique aura une répercussion sur le volume des importations dans les années à venir si aucune action n'est entreprise.

En conséquence, vu le nombre des personnes actives de la pêche ou impliquées plus ou moins directement par le projet, sa réalisation par le biais de la coopération financière non remboursable du Japon est jugé extrêmement importante pour le TOGO.

---

---

6- Agence et Ministère chargés du Projet

6-1 Profil de l'Agence d'exécution

6-1-1 Organigramme

L'organigramme de l'Agence chargée de l'exécution du projet se trouve en annexe.

Au plan administratif, politique et économique, la République Togolaise est divisée en cinq (5) régions économiques.

En matière de pêche, la Région Maritime est la plus importante.

6-1-2- Devoirs et compétences de l'Agence

La Direction des Productions Animales connaît de l'ensemble des questions relatives à la production, la transformation et à la commercialisation des productions halieutiques et animales.

Pour réaliser ses objectifs, la Direction des Productions Animales est organisée en quatre (4) Divisions centrales comprenant :

- La Division du Bétail
- La Division des Productions aviaires
- La Division des Elevages spéciaux
- La Division des Productions Halieutiques.

C'est la Division des Production Halieutiques qui connaît des questions relatives à la pêche et à l'aquaculture. Elle a pour attribution :

La vulgarisation des thèmes de développement des pêches et pisciculture, la promotion des activités halieutiques par la formation des pêcheurs ; la gestion des étangs et barrages piscicoles de l'Etat, la recherche en matière de pêche (océanographie, engins et méthodes de pêche, conservation des produits de pêche) en vue d'une vulgarisation en milieu pêcheur ; la délivrance des permis de pêche et l'autorisation d'introduire des bateaux de pêche industrielle, l'assistance aux pêcheurs, la définition des textes réglementaires, la collecte des statistiques de pêche, l'organisation et la gestion de la criée du port de pêche.

6-1-3 Personnel

La Division des Productions Halieutiques emploie 15 agents répartis dans les 2 secteurs : Le Secteur des pêches maritimes comprend 6 agents basés à Lomé, 2 lieutenants de pêche, et 3 collecteurs de données statistiques.

Le Secteur continental comprend 9 agents dont 3 à Lomé et 6 dans les régions.

6-1-4 Budget

Le budget alloué à la Direction des Productions Animales en 1989, est de 34,5 millions de Francs CFA qui se décompose comme suit :

4,5 millions pour le fonctionnement,  
10 millions pour le Projet Pisciculture en cage  
20 millions pour le Projet de Développement de l'Aquaculture Lagunaire et Pêche Continentale.

Le budget de l'Etat pour 1989 était de 92 486,169 millions de francs CFA.

6-2 Profil du Ministère de tutelle

Le Ministère du Développement Rural connaît de l'ensemble des problèmes touchant à l'agriculture, l'élevage, la formation rurale, l'aménagement du territoire etc.

6-2-1 Devoirs et Compétences

6-2-2 Personnel

Le personnel global employé par le Ministère était de 2 169 personnes en 1988 et 2 128 en 1989.

6-2-3 Budget

Le budget du Ministère du Développement Rural (MDR) en 1989 était de 2 671,612 millions de francs CFA.

---

7- Préparation

7-1 Site du Projet

- a) Construction Ecole de Pêche                      Zone portuaire  
Construction Stations Piscicoles                      Agbodrafo, Atakpamé,  
Nâ, Kpewa, Kara, Dapaong.

- b) Les terrains font partie du domaine de l'Etat.  
Il n'y a aucune nécessité d'expropriation.

7-2 Dans la Zone portuaire des facilités existent pour le raccordement de l'Ecole de pêche au réseau de Télécommunication et au réseau d'adduction d'eau.

---

8- Aptitudes de l'Agence d'exécution

8-1 Situation actuelle

La Direction des Productions Animales a exécuté la phase I du Projet. Une évaluation a été faite en Février 1989 par Monsieur le deuxième Secrétaire de l'Ambassade du Japon à Abidjan. Les conclusions de cette mission d'évaluation peuvent être examinées auprès de ces instances. Néanmoins on peut se flatter d'avoir bien exécuté la phase I du projet ce qui nous offre l'opportunité de présenter la phase II du projet.

---

9- Fonctionnement et gestion du projet

9-1 Personnel

Aucun changement

9-2 Budget (millions de FCFA)

	1988	1989	1990
Ministère de tutelle	2 278,99	2 671,6	2 677,49
Agence d'exécution	39,5	30,0	25,0
Budget de fonctionnement	4,5	4,5	4,5
Budget relatif au projet	-	-	-

9-2-1 Est-ce que le budget additionnel a déjà été affecté ?

a) Oui

b)  Non

9-2-2 En cas de réponse négative, comment et quand le budget additionnel sera-t-il affecté?

Le budget additionnel sera affecté dès que des dispositions auront été prises du côté du gouvernement japonais pour la réalisation du projet.

9-2-3 Niveau technique du personnel local.

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) a eu à apprécier en son temps le niveau technique du personnel local lors de l'exécution de la première phase du projet.

---

10- Liste des autres Projets dans le même secteur

Le secteur des pêches a bénéficié du concours financier de la FAO et du CRDI (Centre de Recherches pour le Développement International). Cette assistance a pris fin. A l'heure actuelle, seul le Gouvernement Togolais participe sur son budget d'investissement et d'équipement (BIE) au financement des actions de développement. Le niveau de financement reste modeste (voir rubrique budget 9-2)

---

11- Assistance Technique

11-1 Est-ce qu'une assistance technique est prévue pour ce budget ?

a) Oui

b)  Non



11-2 Est-ce qu'une assistance technique est nécessaire pour le bon fonctionnement du Projet ?

a) Oui et b) Non

11-3 En cas de réponse négative, expliquez les raisons pour lesquelles l'assistance technique n'est pas nécessaire.

Il est vrai que nous avons exécuté la phase I du projet sans assistance technique à demeure. Néanmoins, le personnel a eu à bénéficier au Togo et au Japon de cours de formation ou de courts stages. Ce type d'assistance technique est fort utile. Nous ne pouvons, à priori, exclure l'assistance technique. Mais elle se fera sur demande si le besoin se fait sentir. Quelle sera la forme de cette assistance ? Cela dépendra de la partie Japonaise.

<u>11- PLAN DE DEVELOPPEMENT NATIONAL</u>				
1-	Titre du Plan			
	Plan de Développement Economique et Social, 1986-1990			
2-	Situation économique et sociale du Togo			
2-1		<u>1987</u>	<u>1988</u>	<u>1989</u>
	PIB courant en milliards de FCFA	375,1	406,4	427,5
	- Secteur primaire	125,9	138,1	143,6
	- Secteur secondaire	76,4	84,4	96,0
	- Secteur tertiaire	172,8	183,9	187,4
	Taux de croissance du PIB (en %)	3,5	8,3	5,1
	Taux d'inflation	1,9	3,7	2,7
	Population en millions d'habitant	3,2	3,3	3,4
	- Rurale	2,4	2,5	2,5
	- Urbaine	0,8	0,8	0,9
	Taux de croissance de la population (%)	3	3	3
	Espérance de vie	51	51	51
	Taux de mortalité (pour mille)	16%	16%	16%
	Taux de natalité (pour mille)	45%	45%	45%
	Taux d'analphabétisme (en %)	64	64	64
	Balance des paiements en milliards de FCFA			
	- Balance commerciale		8,3	5,8
	- Balance des Biens et Services		-42,5	41,2
	- Balance des paiements courants		-19,4	-15,4
	Principaux produits d'exportation en milliards de FCFA			
	- Phosphate	26,1	36,4	43,1
	- Café	8,2	6,7	7,1
	- Cacao	8,8	6,5	4,8
	- Coton	9,2	12,5	12,0
	Recette de l'Etat en milliards de FCFA			
	- Contributions directes	89,21	97,22	101,28
	- Contributions indirectes	29,85	31,23	37,53
	- Recettes non fiscales	43,71	48,34	48,88
	Dettes publiques extérieures en milliards de FCFA	280,6	308,1	---
	Service de la dette après rééchelonnement	51,9	38,9	---
	Ratio service de la dette - PIB	19,8	9,6	---

2-2 Recette nationale (par secteur)

Le secteur primaire (agriculture, élevage, pêche et sylviculture) est d'une importance primordiale pour l'économie togolaise. Sa contribution au PIB varie entre 28 à 30% et on estime qu'il fait vivre 70 à 75% de la population. En 1980, ce secteur représentait 28% du PIB.

La même année, le secteur secondaire (industries extractives, industries manufacturières, eau et électricité, bâtiment et travaux publics) représentait 23,3%, y compris 11,2% pour les industries extractives. Le secteur tertiaire (tourisme et hôtellerie, commerce, transports, institutions financières, assurances) représentait alors 43% du PIB, dont 18% pour le commerce et le tourisme, et 7% pour les transports et communications.

Les années suivantes n'ont pas vu de grands changements dans la répartition sectorielle du PIB. En 1988 (chiffres provisoires), le secteur primaire représentait toutefois un peu plus de 30% du PIB alors que les industries extractives, lourdement touchées par la baisse des cours mondiaux de phosphates, ne comptaient que pour 6,4% du PIB (11,2% en 1980). Les industries manufacturières se maintenaient avec 8,0% (8% en 1980) et les transports et communications baissaient légèrement avec 6,8%.

2-3 Taux de chômage

Le chômage urbain est un phénomène qui dépend de certains paramètres tels l'urbanisme rapide, l'évolution de la population active et l'exode rural. Si, en 1975, le nombre des chômeurs avait été estimé à 22 000 personnes, soit à 2,46% de la population active locale, il était estimé en 1980 à 25 000 et en 1985 à 28 000. Une croissance démographique de 3,1% plus rapide que l'évolution de l'emploi ne manquera pas d'aggraver le déséquilibre quantitatif dans les années à venir.

2-4 Taux d'inflation

La monnaie d'échange utilisée au Togo est le franc de la Coopération Financière en Afrique, lié au franc français. Le taux d'inflation était de -2,0% en 1985.

2-5 Taux de croissance économique

Le comité PIB estime le taux de croissance du PIB pour 1988 à 8,3% en valeur nominale. En termes réels, ce taux serait de 3,5%.

2-6 Balance des paiements

Le solde de la balance des paiements a été constamment négatif des cinq (5) dernières années en raison essentiellement du déséquilibre des exportations par rapport aux importations. En 1987, le déficit de la balance commerciale s'est fortement contracté puisqu'il s'élevait à 13,9 milliards de FCFA contre 28,2 milliards l'année précédente. Cette nette amélioration résultait de la réduction significative des importations, notamment en raison de la diminution des investissements publics et de la consommation intérieure.

La balance des biens et services présentait la même année un déficit de 44,3 milliards, en retrait de 18,8 milliards par rapport à l'année précédente. La balance des opérations courantes accusait un déficit de 22 milliards. Le solde global de la balance des paiements présentait un déficit de 32,9 milliards, soit 8,8% du PIB.

En 1988, la balance des paiements devrait enregistrer un solde positif de l'ordre de 40 milliards FCFA, ce qui s'expliquerait principalement par une légère baisse des importations ainsi que par une hausse des exportations de phosphate. La balance des biens et services verrait également son déficit réduit. Etant donné le rééchelonnement de la dette extérieure, les mouvements de capitaux permettraient de dégager un solde positif.

2-7 Population (par secteur)

La population employée se montait en 1987 à 1,26 millions. Une étude récente estime que le secteur primaire regroupe 72% de la population, avec 6% pour le secteur dit moderne et 22% pour le reste de l'économie. Quelques 100 000 travailleurs saisonniers travaillent au Ghana chaque année et il existe environ 2 000 expatriés au Togo.

2-8 Ratio du service de la dette

Le service de la dette, en pourcentage des exportations fob, s'élevait en 1982 à 18,8%, en 1983 à 50,1% et en 1984 à 38%.

2-9 Montant de la dette accumulée

Les chiffres de la dette extérieure publique varient dans des proportions souvent importantes suivant les sources choisies car les éléments qu'ils recouvrent sont parfois différents et leur décomposition fait toujours défaut. Cependant, le poids excessif de la dette extérieure a contraint le Togo à solliciter, entre 1979 et 1985, cinq rééchelonnements successifs auprès du Club de Paris et un auprès du Club de Londres en 1983.

En 1987, le montant de la dette publique extérieure représentait 73,5% du PIB. Toutefois, un nouvel allègement pourrait être obtenu en 1989 auprès du Club de Paris et la situation du Togo devrait progressivement s'améliorer.

2-10 Principaux produits d'importation et d'exportation

Les importations ont évolué en fonction des résultats des campagnes agricoles (dont l'insuffisance peut conduire à des importations de céréales), du volume des investissements, des échanges avec les pays avoisinants et de la fiscalité douanière. La majeure partie des importations du Togo (67%) est constituée de produits industriels, de machines et matériaux de transport. Les importations alimentaires comprennent 30% de céréales et 20% de sucre et sucreries et traduisent la dépendance extérieure du Togo pour le riz, le blé et le sucre.

Les exportations ont enregistré d'importantes fluctuations au cours de la dernière décennie qui s'expliquent par la forte variation des cours internationaux et de la production de phosphate, de coton, de café et de cacao (soit 65 à 68% des exportations de produits et marchandises). En 1987, les exportations de phosphate s'élevaient à 2 646 milliers de tonnes pour une valeur de 33,6 milliards de FCFA contre 2 214 milliers de tonnes et 34,1 milliards de FCFA en 1986, soit une hausse de 19,5% en volume et une baisse de 1,5% en valeur. Les résultats en matière de cacao pour les mêmes années démontrent également la faiblesse des cours mondiaux de ce produit puisque les quantités exportées ont augmenté de 2,3% tandis que la valeur chutait de 12,6%. Les exportations de café ont porté sur 13 600 tonnes pour une valeur de 9,3 milliards FCFA contre 8 900 tonnes et 8,8 milliards FCFA l'année précédente.

2-11 Principaux partenaires de commerce

En 1985, les quatre principaux clients du Togo étaient des pays appartenant à la CEE. Cette structure s'est depuis maintenue.

La France, en assurant le tiers des importations togolaises, est le premier fournisseur du Togo. Viennent ensuite les Pays-Bas et l'Allemagne, le Japon conservant sa part de marché autour de 6%. En définitive, les importations togolaises apparaissent principalement issues de la CEE.

Clients	1985	1986	1987	Fournisseurs	1985	1986	1987
France	23,1	22,4	11,2	France	32,3	27,9	29,9
Pays-Bas	21,9	12,0	7,6	Pays-Bas	10,2	9,3	8,6
RFA	8,0	9,5	5,9	RFA	11,0	9,2	7,7
Italie	6,0	6,6	7,3	Japon	--	7,1	5,4
Yougoslavie	--	6,6	7,2	Royaume Uni	--	5,3	4,9
Etats-Unis	--	11,8	10,1	Italie	--	4,0	3,9

2-12 Population et taux de croissance

Le Togo n'est pas surpeuplé mais une croissance rapide de 3,1% par an portait sa population en 1987 à 3,25 millions. Presque la moitié de la population a moins de quinze ans d'âge. La capitale, Lomé, est peuplée d'environ 405 000 habitants (y compris les banlieues). En 1987, Sokodé (55 000), Kpalimé (31 000), Atakpamé (27 000) et Aného (22 000) représentaient les centres urbains les plus importants en dehors de la capitale.

2-13 Durée moyenne de vie

L'espérance de vie à la naissance au Togo est passée de 37 à 53 ans entre 1962 et 1987.

2-14 Taux de mortalité et natalité

Le taux de mortalité en 1970 était de 7,3 pour mille, alors que le taux de natalité était de 37,4 pour mille.

2-15      Système médical

Ayant hérité d'un dispositif sanitaire de bonne qualité, le gouvernement du Togo a poursuivi une politique de promotion sociale. Les statistiques sont particulièrement éloquentes si l'on compare la situation en 1985 et en 1987 (entre parenthèses) : nombre d'hôpitaux : 26 (18) ; nombre de centres de santé : 309 (183) ; nombre de centre (PMI (protection maternelle et infantile): 342 (185) ; nombre de lits d'hôpitaux : 3 919 (2 124) ; nombre de pharmacies d'Etat : 4 (0) ; nombre de pharmacies privées : 25 (10). En 1985 on comptait 230 médecins (84 en 1967), 50 pharmaciens, 108 assistants médicaux, 1 116 infirmiers et infirmières d'Etat.

Le système médical est composé en 1988 de :

- 2 centres hospitaliers universitaires à Lomé
- 4 centres hospitaliers régionaux
- 1 hôpital psychiatrique
- 17 centres de santé primaires
- 16 hôpitaux de préfecture
- 400 dispensaires et postes de protection maternelle et infantile
- 2 hôpitaux privés.

2-16      Maladies épidémiques

2-17      Taux d'analphabétisme

Le Togo est l'un des pays de l'ouest africain où la progression de la fréquentation scolaire fut la plus spectaculaire. En 1981 le taux de scolarisation dépassait 70%. Près de 25% du budget du Togo est consacré à la formation de la jeunesse.

2-18      Autres

---

3-            Contenu du Plan

3-1           Secteurs prioritaires du Plan

Les orientations générales prévues pour la mise en oeuvre du quatrième plan (1981-85) portaient sur le développement industriel, la valorisation des ressources minières et énergétiques, la formation et la santé publique, les infrastructures de communication, et le développement des ressources naturelles et touristiques.

Le programme d'investissement pour le cinquième Plan (1986-90) se veut plus réaliste et porte essentiellement sur le développement rural et la remise en état des infrastructures. De façon moindre, quatre autres grands thèmes recevront aussi l'attention du gouvernement. Ils sont la recherche de la maîtrise de l'eau, la restructuration des sociétés d'Etat, la promotion des investissements privés, et la valorisation des ressources naturelles.

Le montant des investissements programmés s'élève à 55,0 milliards de FCFA en 1986, à 55,6 milliards en 1987, et à 156,5 milliards après 1987. Six secteurs bénéficient ou bénéficieront de plus de 88% de ces investissements : le développement rural (40%), les transports routiers (17%), l'hydraulique (11%), l'énergie (10%), l'éducation, l'urbanisme et l'habitat (6%), l'industrie et les mines (5%). Il faut cependant souligner que le programme d'ajustement structurel le plus récent (1988) exigera certainement quelques modifications en ce qui concerne la répartition de ces investissements.

Au Togo, comme dans les autres pays africains de la zone franc, la doctrine économique la plus répandue prônait l'interventionnisme de l'Etat et l'extension du secteur public. L'expérience s'étant soldée par de graves échecs, le Togo n'a pas hésité à prendre des mesures drastiques, dont les principales consistent et consisteront à privatiser les sociétés qui peuvent l'être et à fermer celles qui ne sont plus viables.

### 3-2 Objectifs du plan

Les objectifs du cinquième plan, dont les grandes lignes ont été tracées ci-dessus, visent essentiellement la relance du développement rural et la remise en état des infrastructures.

### 3-3 Comment les objectifs seront-ils atteints ?

Dans un contexte très mouvant où se mêlent étroitement les handicaps d'un environnement international défavorable et les chances offertes par une très politique volontariste, il est toujours difficile de conjecturer l'avenir. On peut cependant affirmer que les efforts accomplis en faveur du développement rural seront poursuivis. La part des financements qui lui est réservée en fournit la preuve.

L'autosuffisance étant pratiquement atteinte, la prochaine étape devrait être l'accroissement du volume des exportations et la transformation des surplus agricoles, en même temps que seraient renforcés les moyens qui concourent à la production et à la commercialisation des récoltes (augmentation de la capacité de stockage ; mesures en faveur du crédit agricole, de la recherche agronomique, de l'encadrement et de la formation ; poursuite de l'amélioration des prix aux producteurs, rénovation des plantations de cacao et de café). D'ici à l'an 2000 la contribution du secteur primaire à la formation du PIB devrait être de 34% environ.



L'industrie extractive a les capacités de développer la production en fonction d'une augmentation sensible de la demande. Malheureusement, les perspectives immédiates ne semblent pas encourageantes car le marché international reste déprimé.

L'activité industrielle, dont l'essentiel repose sur l'agro-industrie, devrait bénéficier d'un dynamisme nouveau par le travers du programme de privatisations, tout comme le secteur des bâtiments et travaux publics. Le regain d'activité observé chez ce dernier se confirmera, car l'importance des programmes d'investissement élaborés pour la relance du développement rural et la rénovation des infrastructures permettra une progression sensible des chiffres d'affaires dans ce secteur.

Au total, il apparaît que la croissance économique du Togo sera, dans une large mesure, tributaire de l'évolution de l'environnement international.

---

3-4 Quand le plan sera-t-il exécuté ?

Le cinquième plan s'achèvera en 1990

---

3-5 Relations entre ce projet et le plan de développement national

Dans les cinq (5) plans quinquennaux de développement économique et social, le Togo a mis un accent particulier sur la modernisation et le développement de la pêche. L'objectif poursuivi en ce qui concerne ce secteur, dans le cadre des programmes pour la relance du développement rural, est de pouvoir à long terme mettre à la disposition de la population des protéines animales autre que celles provenant du gros et du petit bétail.

Etant donné que l'activité de pêche maritime n'a guère dépassé le stade artisanal, et par manque d'expérience en matière de pêche industrielle, il est donc prévu dans le cadre du cinquième plan un programme relativement modeste comportant le procurement de bateaux polyvalents de petite envergure, la promotion de la pisciculture en cage et en étangs, le développement de l'aquaculture lagunaire, la formation des jeunes au métier de la mer, l'organisation et la normalisation du marché de poissons à la criée, la mise en place d'une infrastructure de production de glace et de conservation, et le renforcement du Département des Pêches.

---

3-6 Est-ce qu'il y a des assistances accordées par d'autres donateurs en faveur des projets ou programmes prévus dans le plan national ?

a) Oui

b) Non

c) Si oui, donnez les informations de base sur l'assistance.

Le Togo reçoit une aide multiforme dont l'évolution apparaît quelque peu erratique. En effet, le volume de l'aide globale est passé de 132,6 millions de dollars en 1985 à 172,1 en 1986 pour retomber à 127,6 millions en 1987.

L'agriculture a drainé la plus grande partie de l'aide au développement avec 29,7% ; la santé, l'éducation et les ressources naturelles ont en moyenne respectivement reçu de l'assistance technique 14,4%, 31% et 3% ainsi que 15%, 4% et 23% de l'aide en capital.

L'aide bilatéral, comme l'indique le tableau ci-dessous, émane depuis de nombreuses années de deux principales sources : la France et la RFA.

En 1987, le montant de l'aide multilatérale s'élevait à 59 millions de dollars, contre 92,3 en 1986, soit une réduction de 36,4%.

L'aide bilatéral par source (US \$ 1 000)

	1986	1987	Variation (%)
France	39 822	43 872	+10,2
RFA	16 587	39 405	+137,6
USAID	13 092	10 818	+17,4
Japon	18 275	2 335	-87,2
Danemark	816	5 560	+581,4
Belgique	115	1 158	+906,9
Suisse	349	446	+27,8
Canada	3 853	113	-97,1
Grande Bretagne	134	229	+70,1
Corée du Nord	55	66	+20,0
Koweït	1 014	--	--
Chine	243	--	--
Autriche	25	--	--
Total	94 440	104 002	+10,1

la réalisation des projets de modernisation de la pêche exige des capitaux qui sont fournis en partie par le Togo, en partie par l'aide étrangère, en particulier celle de la FAO (Food and Agriculture Organization), celle de la RFA, de la France, des Etats Unis et de la Lybie. En 1984 le Japon a financé le Projet de Développement de la Pêche en République Togolaise.

CONTENU DU PROJET

Liste des Matériels et équipements sollicités

I. PREMIER VOLET / DEVELOPPEMENT DE LA PECHE SEMI-INDUSTRIELLE

Lot 1.1. Bateau polyvalent (chalutier-senneur)

Quantité	: 1 unité
Longueur hors tout	: 23,8 mètres
Largeur	: 6 mètres
Profondeur	: 2,8 mètres
Déplacement d'eau	: 70 tonnes
Durée de navigation	: 7 jours
Câle à poisson	: 35 m <sup>3</sup> (température-10°c)
Moteur diesel	: 300 cv (vitesse 9 kts)
Capacité de réservoir	: 10 m <sup>3</sup>
Nature de la coque	: acier
Nature de la pêche	: chalutier et senneur
Equipage	: 20 personnes
Equipement de bord	
Treuil	: 4 tonnes/30-2 tonnes/60 m
Power block	: 1 tonne/30 m
Radar	: 1 unité
Sonar/Sondeur	

Lot 1.2. Pièces de rechange

10 % du montant total du bateau sus-mentionné.

Lot 1.3. Chaluts, sennes et caisses à poisson pour le bateau sus-mentionné.

Lot 1.4. Moteurs hors-bord diesel de 27 CV : 5 unités.

II. DEUXIEME VOLET : DEVELOPPEMENT DE LA PECHE MARITIME ARTISANALE

Lot 2.1. Moteur hors-bord essence de 40CV : 150 unités

Lot 2.2. Pièces de rechange nécessaires pour moteurs hors-bord  
30 % du montant total des moteurs hors-bord.

Lot 2.3. Filets maillants tournants complets

Quantité : 10 (dimension 100m x 10 m)

accompagnés de nappes et twine pouvant permettre  
la fabrication de 100 unités de filets complets

Lot 2.4. Filets tournants coulissants

Quantité : 5 (dimension 160 de longueur et 30 mètres

de chute) accompagnés de nappes et twine  
pouvant permettre la confection de 30 unités.

Lot 2.5. Filets de fond.

Quantité : 10 (dimension : 100 mètres de longueur

1,5 m de chute) accompagnés  
de nappes et twine pouvant permettre la con-  
fection de 100 unités de filets complets.

Lot 2.6. Outillage pour réparation et confection de filet

750 jeux ( 5 par pirogue)

Lot 2.7. Equipements de bord des pirogues

150 sondeurs ( 1 pour chaque pirogue)

150 compas ( 1 pour chaque pirogue )

III. TROISIEME VOLET MOYENS DE TRANSPORT

3 (Trois) camionnettes (pick-up) diesel 4x4 d'une tonne de charge  
avec oièces détachées.

2 (Deux) mini-bus de 15 places diesel avec pièces détachées

1 (Une) voiture berline de liaison pour la coordination.

IV. QUATRIEME VOLET DEVELOPPEMENT DE LA PECHE CONTINENTALE

20 (Vingt). pirogues en FRP de 4 - 5 mètres de longueur.

Dans la présente requête un accent a été mis sur la pêche maritime.

Quant à la pêche continentale, elle fera l'objet dans nos futures requêtes.

JUSTIFICATIONS MATERIELS ET EQUIPEMENTS SOLLICITES

I . VOILET : PECHE SEMI-INDUSTRIELLE

L'ensemble des dons sollicités est réparti en quatre volets de plusieurs lots chacun.

1 - 1 - Le premier volet relatif au développement de la pêche côtière ou semi-industrielle comporte :

Un bateau à coque métallique, armé pour la pêche. Le terme "armé pour la pêche" signifie que le bateau est équipé de filets (chalut et senne complets) et autres matériels et outils nécessaires par exemple caisses à poisson etc. qui le rendent prêt pour une opération de pêche. Le bateau sera polyvalent c'est-à-dire équipé d'un dispositif lui permettant d'opérer au chalut ou à la senne. En effet soixante dix pour cent des productions annuelles des senneurs sont débarqués au cours de quatre mois dans l'année. Ces quatre mois constituent donc les meilleurs mois pour cette pêche. Durant le reste de l'année soit une période de six à huit mois, la pêche à la senne donne un rendement médiocre qui ne justifie pas les dépenses de fonctionnement. C'est donc pour des raisons de rentabilité qu'il convient d'envisager la possibilité de mettre en exploitation non pas un senneur simple mais un chalutier-senneur qui se livrerait au chalutage de décembre à Juillet et à la pêche pélagique d'Acût à Novembre.

Toujours sur le plan économique, les charges d'exploitation, de fonctionnement et d'entretien du bateau polyvalent seront moins élevées puisqu'elles se limiteront à une seule unité au lieu de deux.

Par ailleurs, les espèces pélagiques capturées par les sennes à savoir les sardinelles, harengs, maquereaux, chinchards et ethmaloses sont autant recherchées que les poissons démersaux ( de fonds) tels que les pageots, dorades, rougets, mérus, soles et brochets produits par le chalut.

Pourquoi un bateau à coque acier et non en FRP ?

Les infrastructures de carénage existant à Lomé sont plus adaptées aux réparations des bateaux à coque métallique qu'aux réparations des bateaux construits avec d'autres matières. Les réparations des coques en fibre de verre plastique sont de surcroît très délicates.

1 - 2 - Un lot de pièces de rechange c'est-à-dire des pièces mécaniques détachées nécessaires utilisables en cas de besoin pour remplacer les pièces défailantes ou usagées détectées lors des révisions ou pannes du moteur.

En valeur, ce lot est équivalent à 10 % du coût total du bateau équipé. L'expérience avec le Kéran nous a montré que la non disponibilité suffisante des pièces détachées des moteurs principal et auxiliaire constitue un problème sérieux pour la bonne marche de l'exploitation. Une bonne maintenance du moteur assurée par un remplacement en temps opportun des pièces défectueuses est l'un des facteurs qui contribuent à la bonne rentabilité du bateau. Il convient donc d'accorder un budget important pour l'approvisionnement des pièces de rechange qui ne sont pas d'ailleurs facilement trouvables sur place.

1 - 3 - Un lot de matériels de pêche contenant des chaluts et sennes montés, des nappes de filets pour le remendage des chaluts et sennes et des caisses à poisson.

1 - 4 - Un lot de cinq unités de moteur hors bord diesel de 27 CV qui seront utilisés dans l'opération de sennage par bateau. Par mesure de prudence, la quantité de ces engins qui n'ont pas encore fait leur preuve de performance au Togo, est limitée à cinq. Les machines seront accompagnées de quelques pièces nécessaires. La phase test de ces moteurs diesel constituera certainement le début du processus de leur introduction au Togo.

## II - VOLET : DEVELOPPEMENT DE LA PECHE MARITIME ARTISANALE

Ce volet comporte :

2- 1 - Un lot de moteur hors-bord à essence de 40 CV. Ici, 150 unités sont requises en vue de renforcer l'opération de motorisation qui concerne actuellement 150 barques sur les 450 recensés du secteur artisanal.

Pourquoi des moteurs hors-bord à essence de 40 CV ? Une enquête menée sur place auprès des pêcheurs artisanaux togolais utilisateurs de ces engins a révélé que la majorité préfère les moteurs à essence de puissance de 40 CV d'abord parce qu'ils y sont habitués pour les avoir utilisés pendant longtemps, ensuite parce que la puissance des engins permet une mobilité rapide des barques lors de l'opération de sennage qui consiste à encercler en quelques minutes avec le filet, les bancs de poisson une fois détectés.

2 - 2 - Un lot de pièces de rechange nécessaires représentant 30 % du montant de la valeur globale des moteurs. Ceci est indispensable afin d'assurer aux pêcheurs-utilisateurs, un service après-vente approprié et durable.

2-3 à 2-5 - Un lot de matériels de pêche constitué de nappes de filets de différentes mailles avec lesquelles les pêcheurs peuvent facilement construire les différents filets dont ils ont besoin. Trois types sont généralement utilisés au Togo. Il s'agit du filet maillant tournant pour la capture des sardinelles, anchois etc..., du filet tournant coulissant pour les maquereaux, le thon, le chinchard etc..., et le filet de fond pour la capture des soles, langoustes etc.. Dans certains cas, le filet de fond peut être transformé en filet dormant pour la production des sardinelles, harengs et petits capitaines etc..

La valeur totale de ce lot y compris filets complets, nappes et twines est estimée à 95.000.000 de yens.

2 - 6 - Un lot d'outillage pour la réparation de filet. Ces articles à l'usage des pêcheurs sont repartis en jeux comprenant un canif, une navette, un ruban de mesure, une paire de ciseaux etc... cinq jeux sont prévus par pirogue. Il faut rappeler que ces outils facilitent aux pêcheurs un ramendage rapide de leurs filets. Au lieu de prévoir un jeu de ces outils par pêcheur dans chaque barque qui compte 12 à 15 membres d'équipage, ce qui rendrait trop élevée la quantité des jeux d'outillage, nous avons pensé limiter le nombre à 5 par pirogue.

2 - 7 - Un lot de matériels visant à mieux rationaliser la production. Ces équipements comprennent : un sondeur avec accessoires (batterie et câble de connexion et fixation) et un compas de modèle simple. Ces deux équipements prévus pour chaque barque motorisée permettront aux barquiers à mieux s'orienter, mieux déterminer les lieux de pêche et de jeter avec plus de précision les filets.

### III - VOLET : TRANSPORT

L'union des Coopératives de pêches Maritimes (UNICCOPEMA) regroupe en son sein plus d'une dizaine de coopératives de pêcheurs réparties dans des villages le long du littoral. Les moyens de transport sollicités dans ce volet serviront donc à :

- approvisionner ces coopératives en matériels de pêche
- les aider à évacuer sur l'atelier mécanique à Lomé leurs moteurs à réparer.
- faciliter le déplacement des membres des groupements de pêcheurs devant se rendre à leur siège à Lomé pour assister à leur réunion périodique

D'autre part, le souhait de l'Administration Togolaise en matière de pêche consiste essentiellement à intéresser les nationaux à la pêche. Pour ce faire un programme de formation des jeunes, qu'ils soient ou non issus d'une famille de pêcheurs, est en cours au port de pêche. L'objectif est d'assurer un avenir meilleur à la pêcherie togolaise en la dotant d'un personnel compétent.

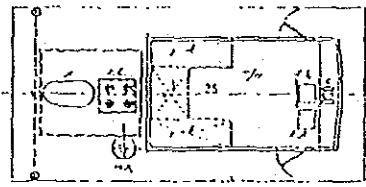
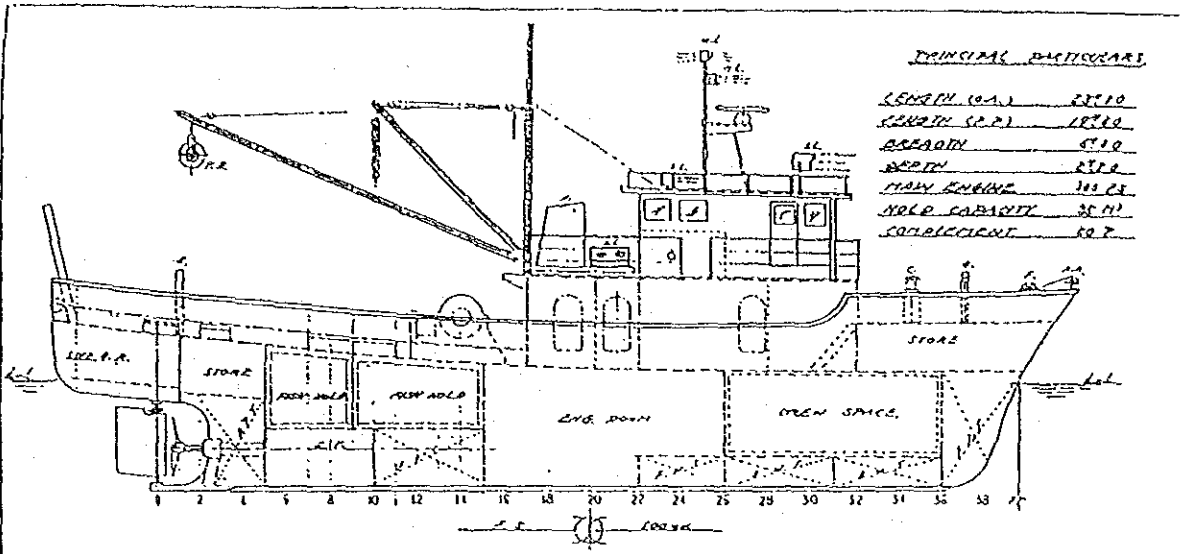
Il y a lieu de transporter ces élèves de la ville au port tous les jours pour leur stage pratique. Voilà autant de raisons qui justifient le besoin de ces véhicules.

Nous avons prévu dans le document initial la construction d'un bâtiment pouvant leur servir de bâtiment école, cependant pour ne pas rendre trop élevé le volume de l'enveloppe financière de cette requête, nous avons préféré reporter cette demande de construction d'école de pêche à la prochaine requête.

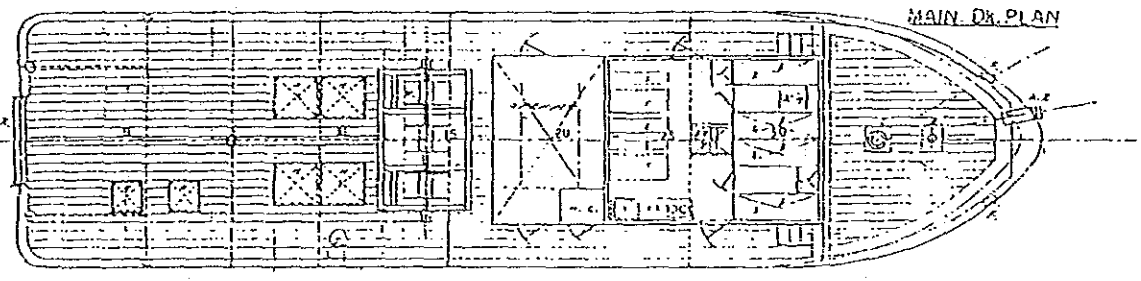
#### IV - VOLET : PECHE CONTINENTALE

Ce volet a été réduit à une demande de 20 pirogues qui seront utilisées dans une opération de pêche lagunaire devant démarrer incessamment dans la région des Plateaux. Les résultats escomptés de ces pirogues sur le plan de stabilité constitueront des éléments à faire valoir dans les requêtes à venir relatives au développement du secteur continental et lagunaire de la pêche artisanale togolaise. Il y a lieu de limiter les équipements de cette pêche dans le présent dossier pour leur accorder une plus grande importance dans notre prochain dossier.

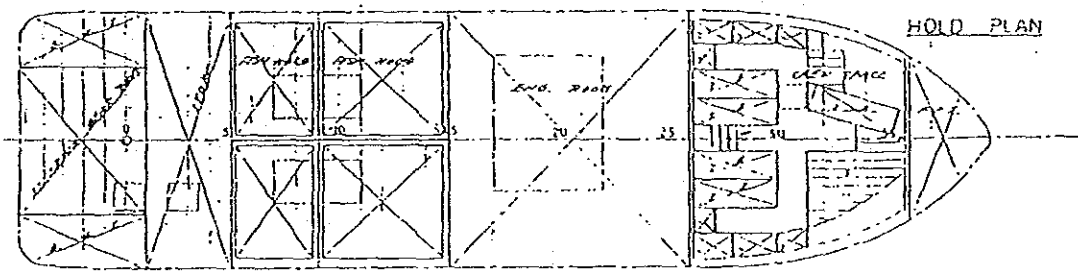




NAV. DEK. PLAN



MAIN DEK. PLAN



HOLD PLAN

BIBLIOGRAPHY
19.80 METER TYPE TRAWLING & PURSE SEINING COMBINATION VESSEL
GENERAL ARRANGEMENT









JICA

